

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2018年度版）

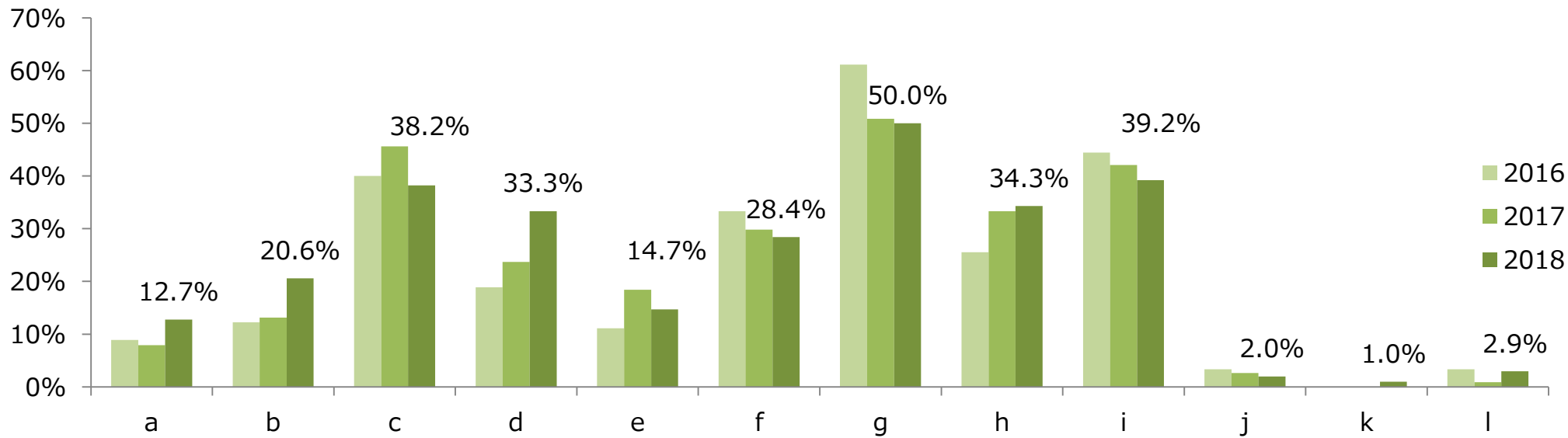
投資家様向けアンケート

※今年度より、無回答を除いた有効回答数で算出しております。
※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、コーポレート・ガバナンスに関して日本企業の課題だと思うこと、今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|---------------|----------------|
| a. 機関設計 | g. 経営計画・経営戦略 |
| b. 取締役会の人数・構成 | h. 情報開示 |
| c. 独立した社外役員 | i. 取締役会の実効性の評価 |
| d. 経営幹部の指名手続き | j. 株主総会運営 |
| e. 役員報酬決定体系 | k. 特段なし |
| f. 投資家との対話方針 | l. その他（具体的には |

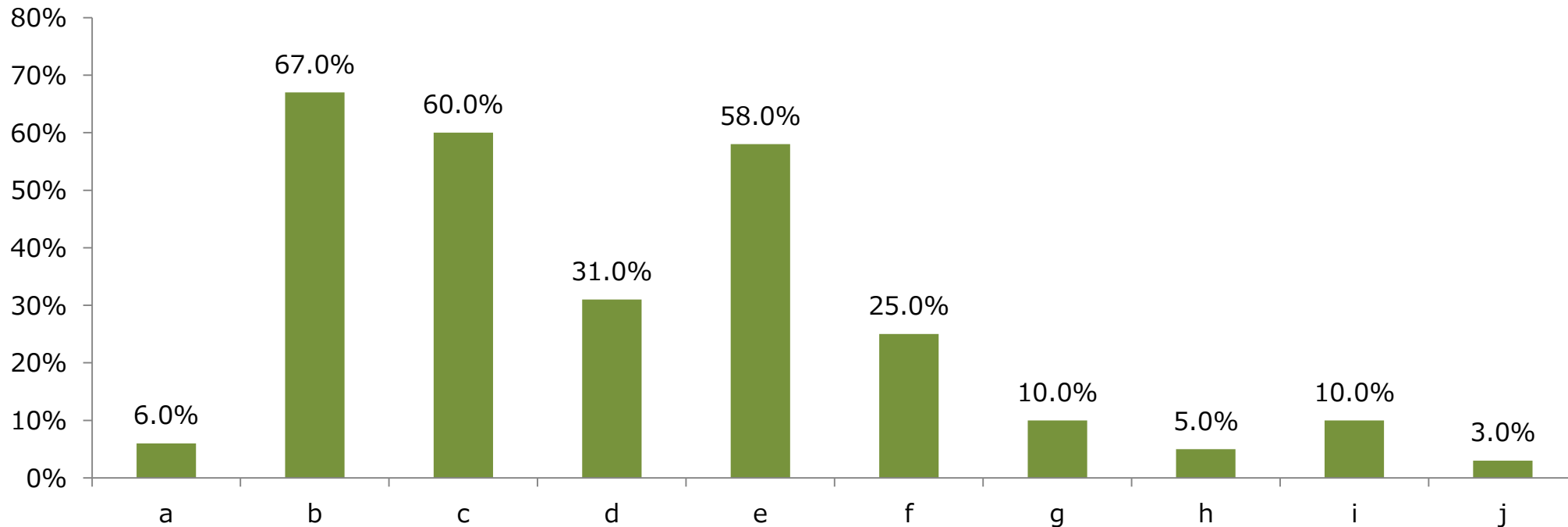


(回答数:2018年度:102, 2017年度:114, 2016年度:90)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------|---------------|
| a. 決算・業績の進捗・振り返り | f. 投資家との対話内容 |
| b. 経営目標・指標の適切性 | g. コンプライアンス関連 |
| c. 経営戦略立案 | h. 役員報酬 |
| d. リスク管理 | i. 人事・人材管理 |
| e. コーポレート・ガバナンス体制 | j. その他（具体的には |

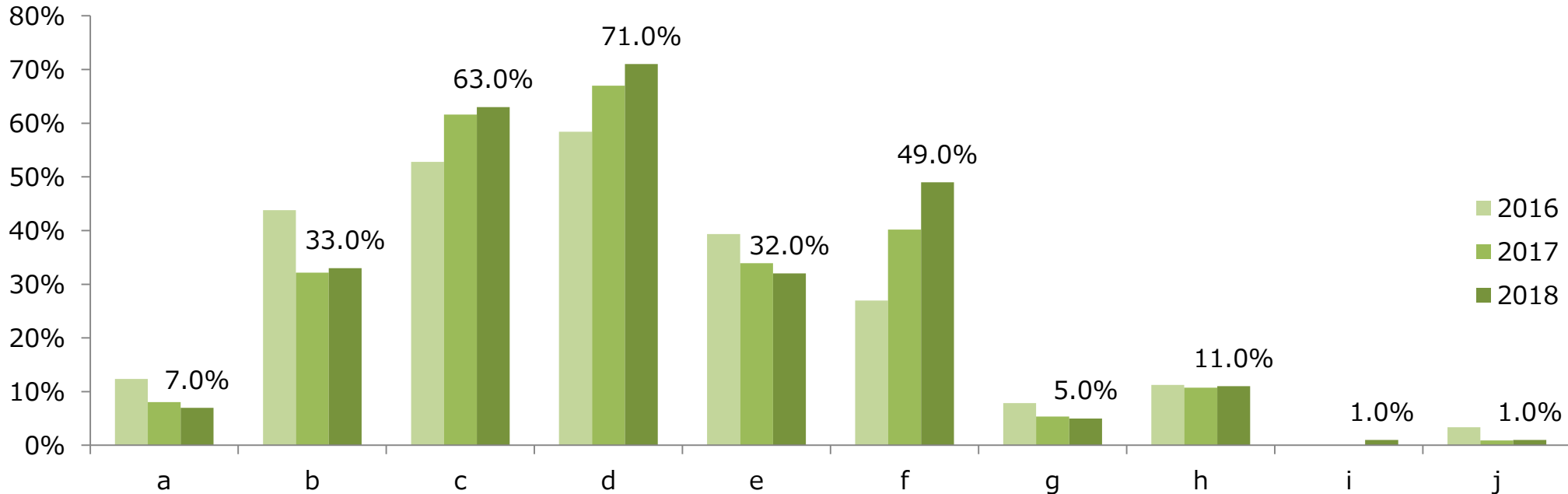


(回答数:2018年度:100)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 機関設計
- b. 社外役員の拡充
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランス
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞込みによる重要事項に関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役に対するトレーニング
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には ）



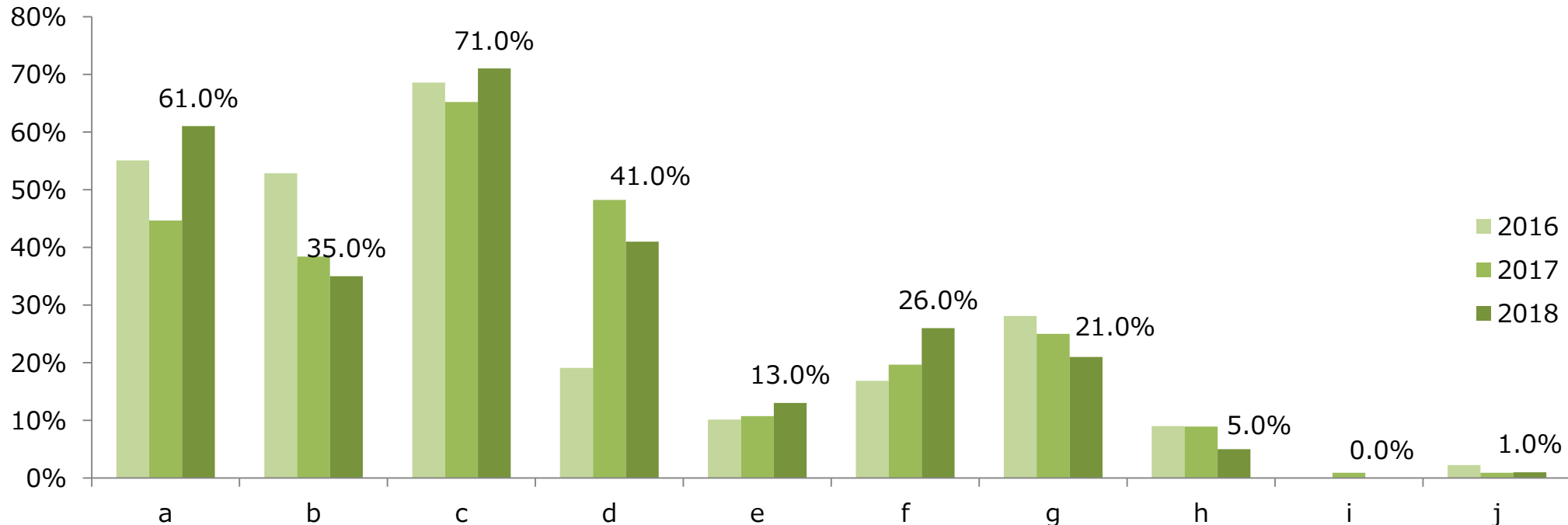
(回答数:2018年度:100, 2017年度:112, 2016年度:89)

「その他」の回答例：なし

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| a. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言 | f. 利益相反行為の抑止 |
| b. 経営執行に対する助言 | g. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を
経営に反映 |
| c. 経営戦略・重要案件等に対する意思決定を通じた
監督 | h. 会計や法律等の専門家としての助言 |
| d. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督 | i. 特に期待していることはない |
| e. 投資家との対話 | j. その他（具体的には ） |

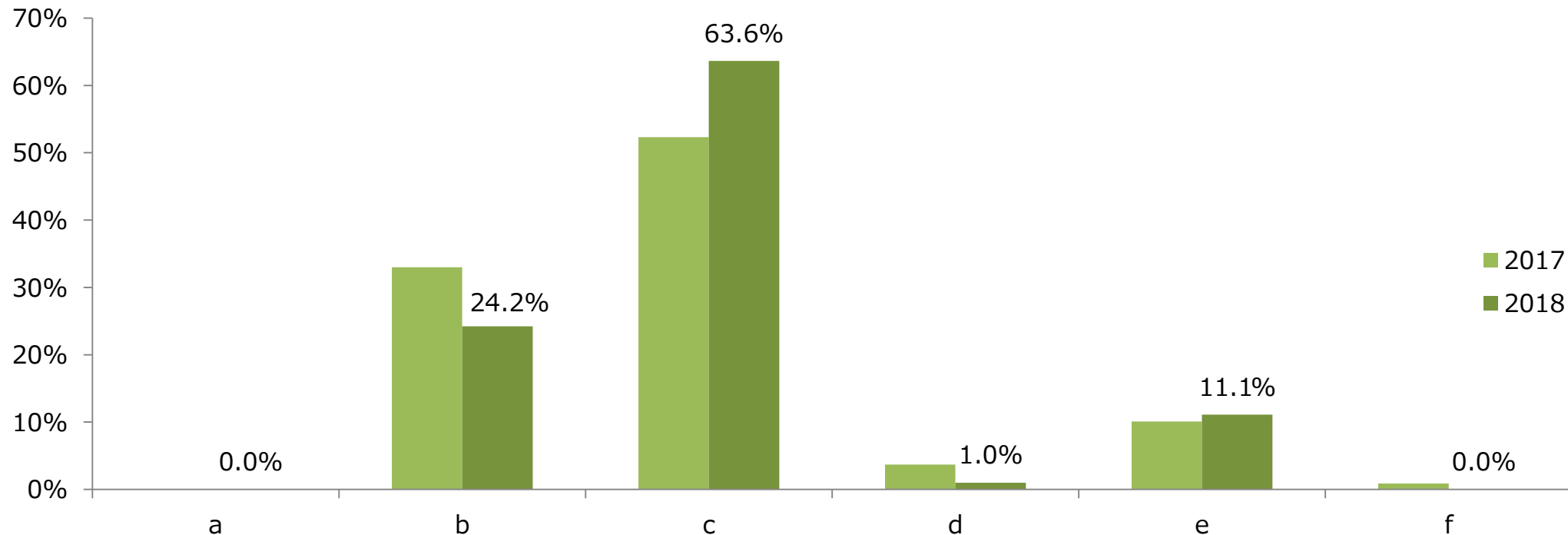


(回答数:2018年度:100, 2017年度:112, 2016年度:89)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。
(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他（具体的には ）

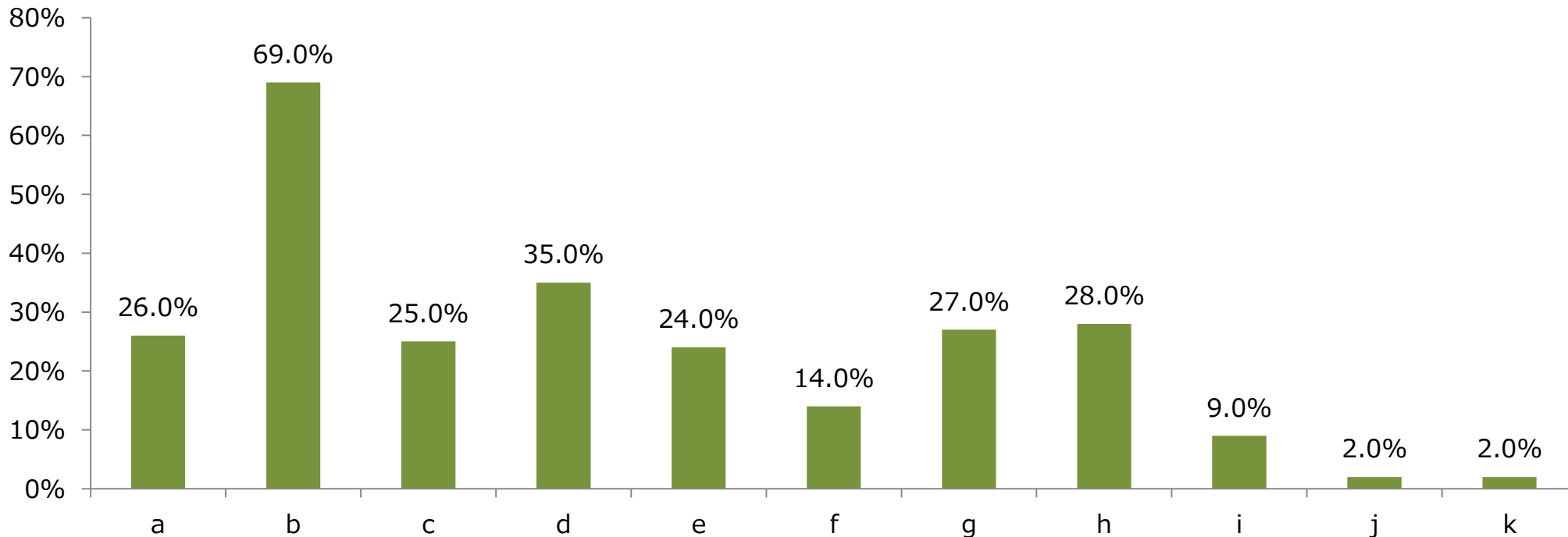


(回答数:2018年度:99, 2017年度:109)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の機能発揮に向けて、企業に期待する取り組みをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実 | f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施 |
| b. 社外取締役の独立性の確保 | g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用 |
| c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席 | h. 社外取締役の取締役会における比率向上 |
| d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施 | i. 投資家との対話 |
| e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施 | j. 特段なし |
| | k. その他（具体的には |

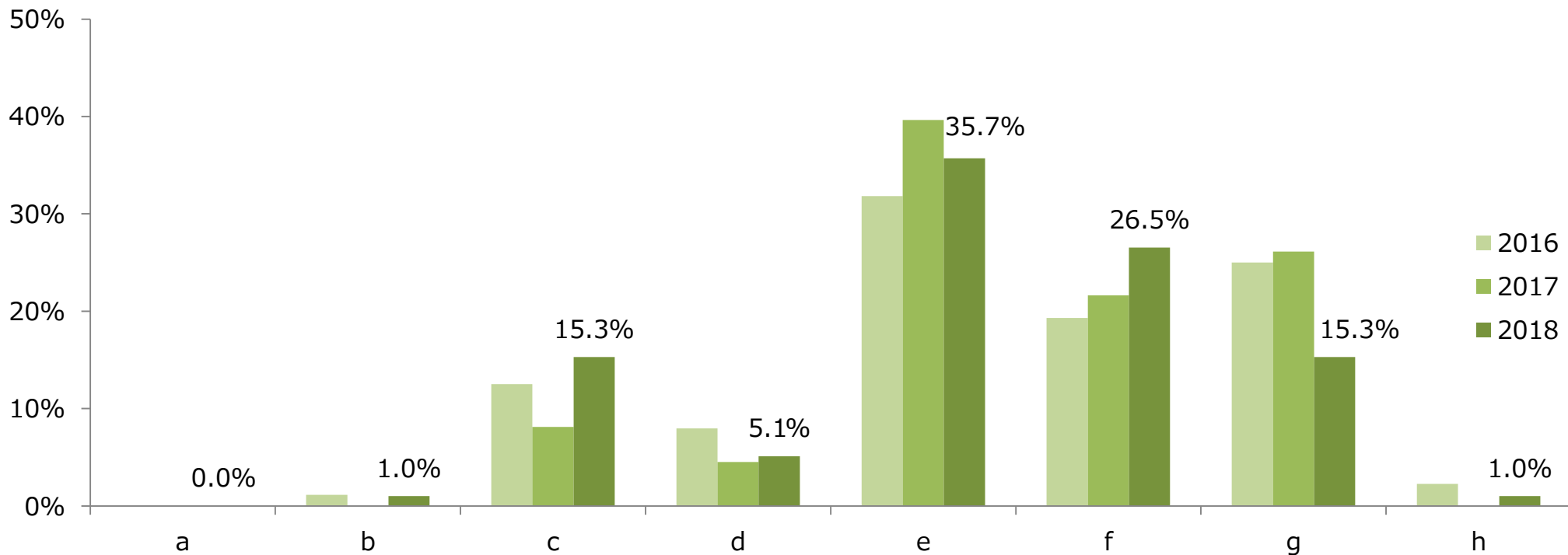


(回答数:2018年度:100)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(7) 社外取締役の人数・取締役会に占める占率について、中長期的に望ましいと思う水準をお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 0名
- b. 1名以上
- c. 2名以上
- d. 3名以上
- e. 取締役会の1/3以上
- f. 取締役会の1/2以上
- g. 数・比率には拘らない
- h. その他 (具体的には)

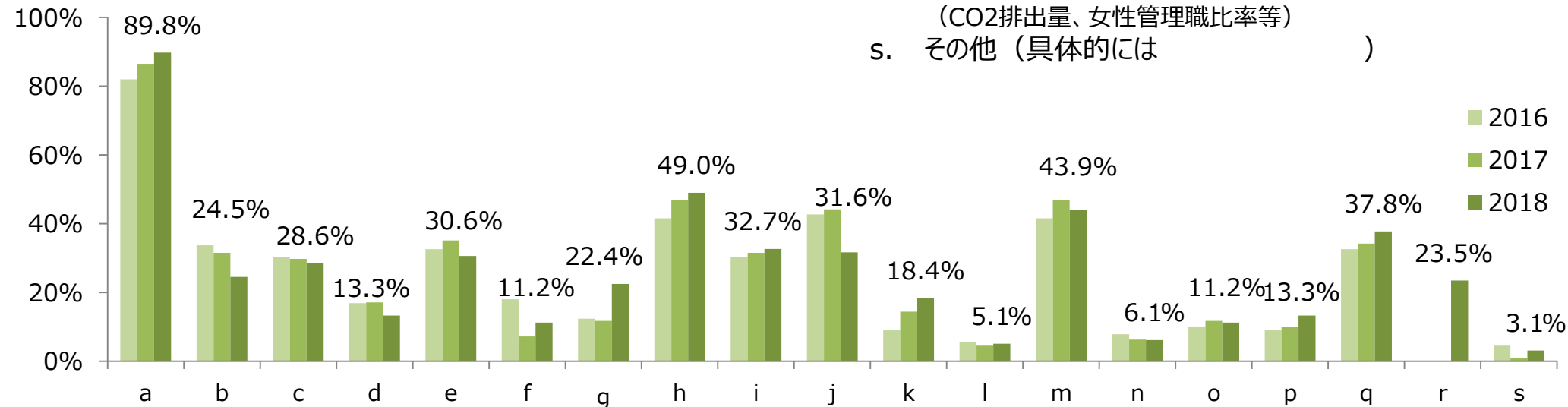


(回答数:2018年度:98, 2017年度:111, 2016年度:88)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標を全てお答え下さい。(複数選択可)

- | | |
|----------------------|---|
| a. ROE (株主資本利益率) | j. 配当性向 (配当/当期利益) |
| b. ROA (総資本利益率) | k. 株主資本配当率 (DOE) ($DOE = ROE \times \text{配当性向}$) |
| c. 売上高利益率 | l. 配当総額または1株当たりの配当額 |
| d. 売上高・売上高の伸び率 | m. 総還元性向 ((配当 + 自己株式取得) / 当期利益) |
| e. 利益額・利益の伸び率 | n. 配当利回り (1株当たり配当/株価) |
| f. 市場占有率 (シェア) | o. 自己資本比率 (自己資本/総資本) |
| g. 経済付加価値 (EVA®) | p. DELシオ (有利子負債/自己資本) |
| h. ROIC (投下資本利益率) | q. 資本コスト (WACC等) |
| i. FCF (フリーキャッシュフロー) | r. ESG取り組みに関する指標
(CO2排出量、女性管理職比率等) |
| | s. その他 (具体的には) |

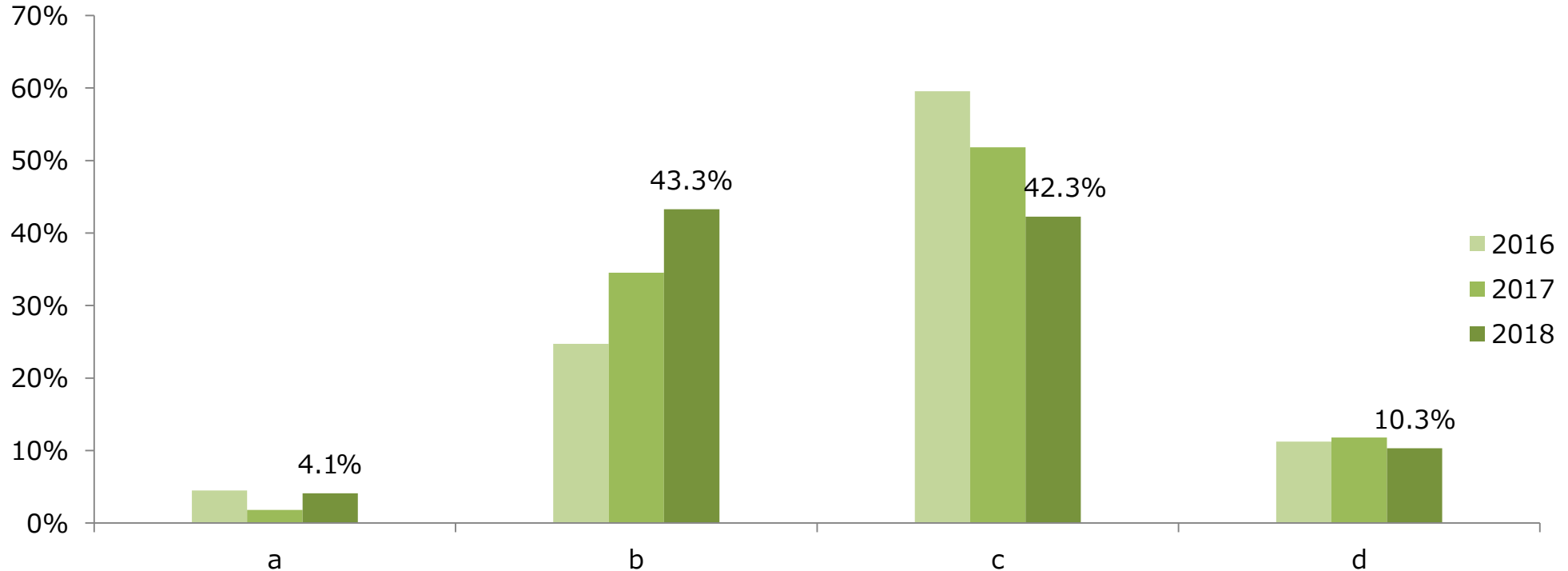


(回答数:2018年度:98, 2017年度:111, 2016年度:89)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思いますか。（1つのみ選択可）

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない

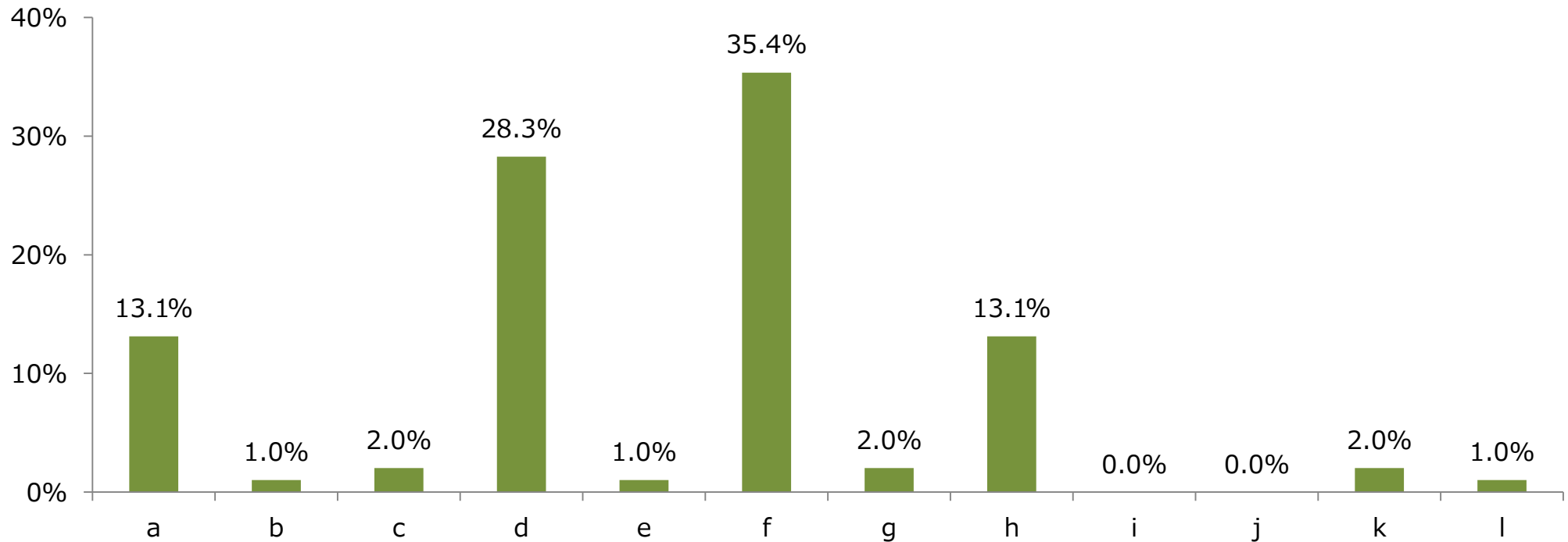


(回答数:2018年度:97, 2017年度:110, 2016年度:89)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思いますか。(1つのみ選択可)

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| a. 水準には拘らない | e. 9%以上 | i. 13%以上 |
| b. 6%以上 | f. 10%以上 | j. 14%以上 |
| c. 7%以上 | g. 11%以上 | k. 15%以上 |
| d. 8%以上 | h. 12%以上 | l. 16%以上 |



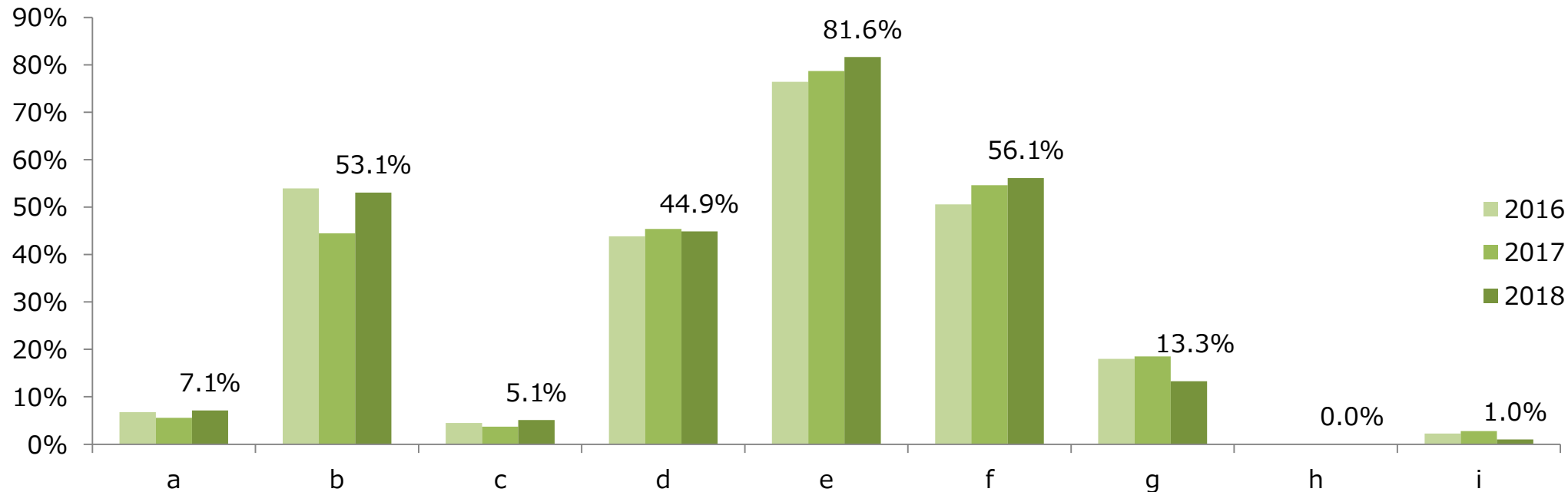
(回答数:2018年度:99)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 日本企業の資本効率向上に向けて、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みの強化を期待していることをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 事業規模・シェアの拡大
- b. 製品・サービス競争力強化
- c. コスト削減の推進
- d. 採算を重視した投資
- e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）
- f. 収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）
- g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には

)

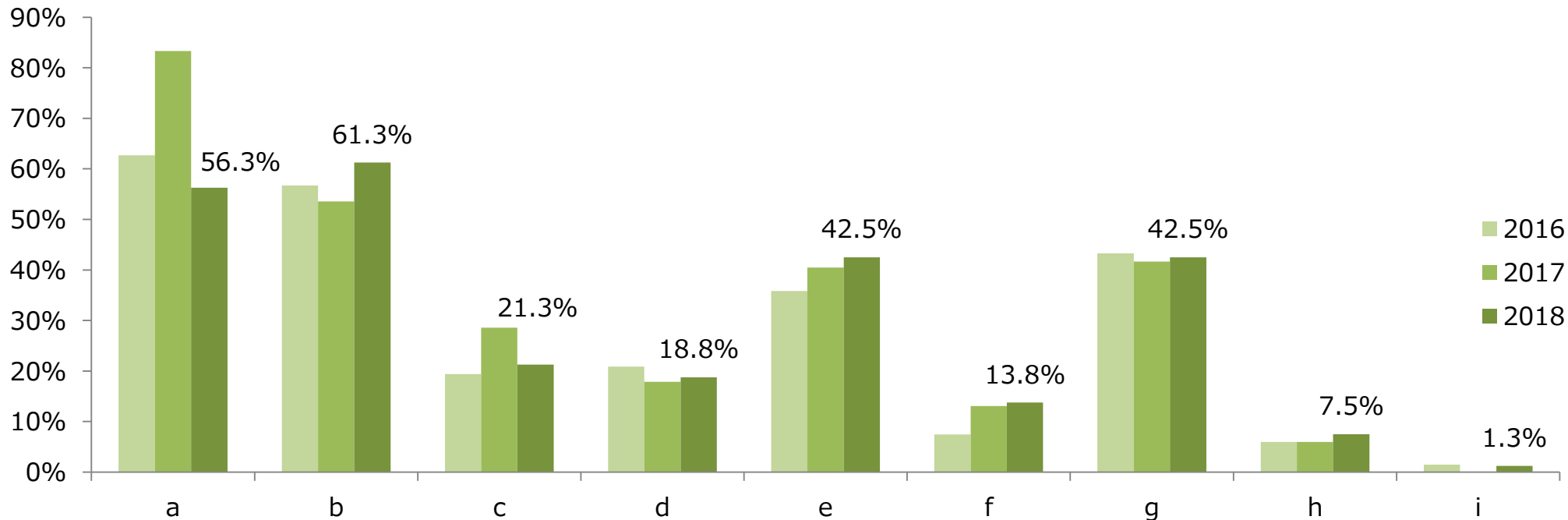


(回答数:2018年度:98, 2017年度:108, 2016年度:89)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) (4) でe「事業の選択と集中」を選択された投資家にお伺いします。事業の選択と集中を推し進めるために日本企業に特に期待する取り組みをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|------------------------------|----------------|
| a. 事業別の効率性・収益性分析 | f. 取締役会の監督機能強化 |
| b. 事業ポートフォリオ組換えを判断する客観的基準の活用 | g. 経営ビジョンの明確化 |
| c. 社外取締役の活用による議論の活性化 | h. 情報開示 |
| d. 投資家との対話による株主意見の把握 | i. その他(具体的には) |
| e. 経営責任の明確化とインセンティブ付与 | |



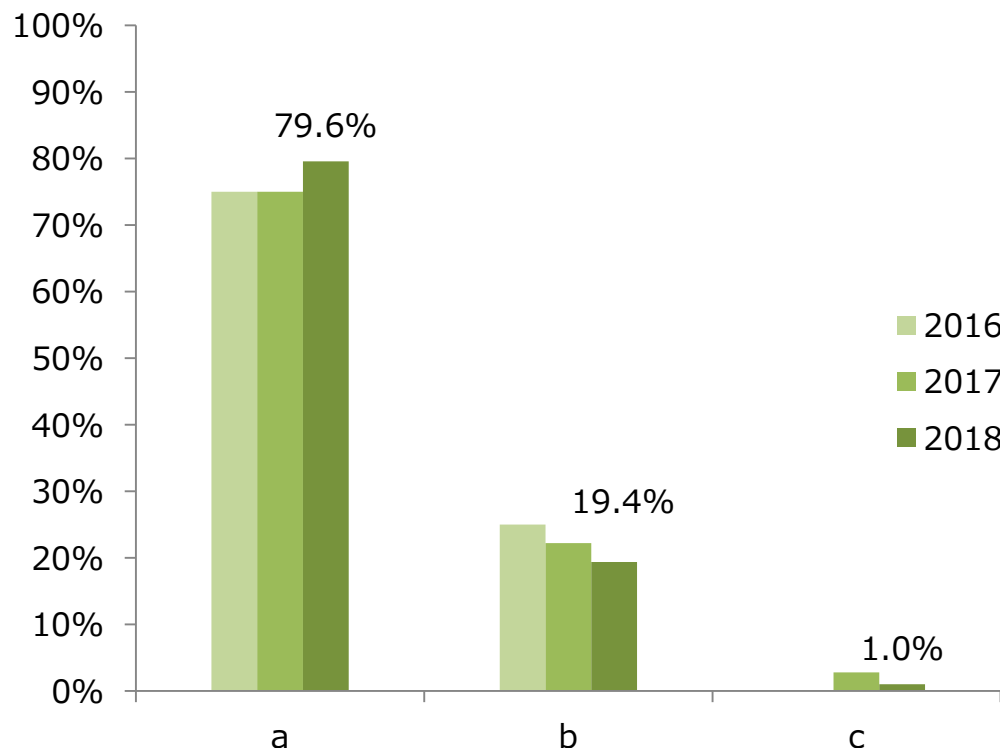
(回答数:2018年度:80, 2017年度:84, 2016年度:67)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、①どのような認識をお持ちですか。
 (1つのみ選択可)

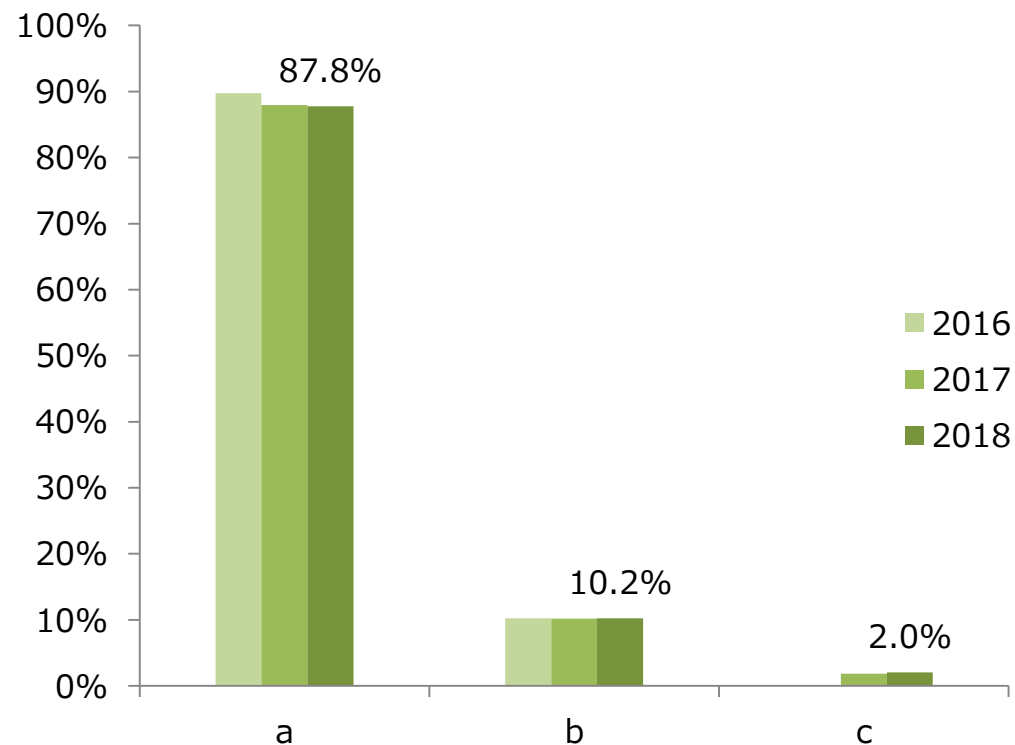
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2018年度:98, 2017年度:108, 2016年度:88)

【手元資金】



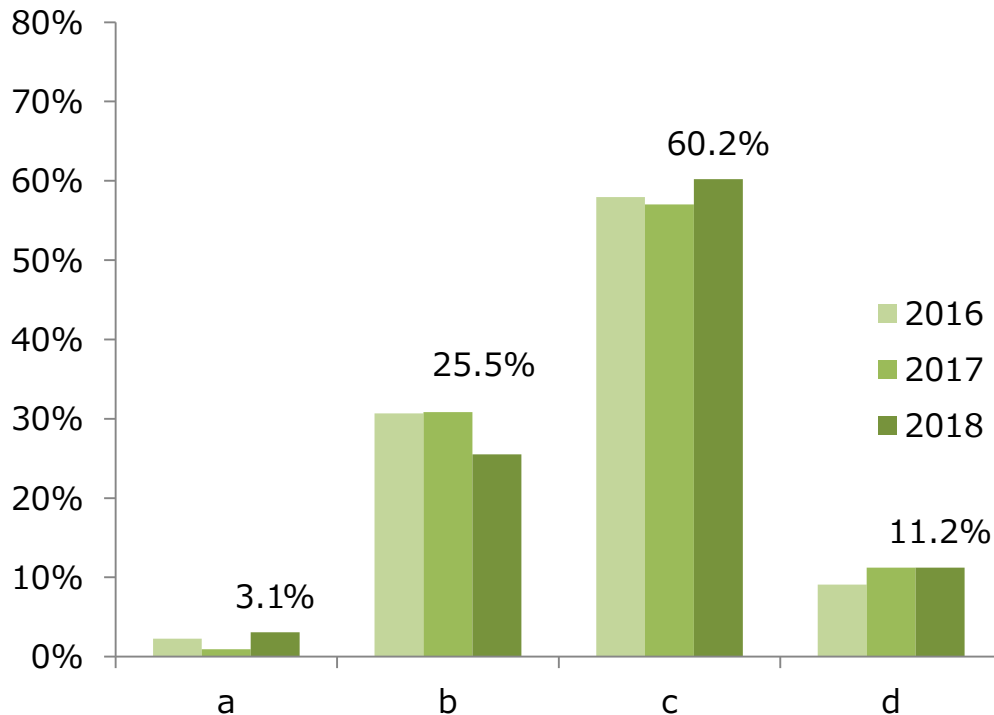
(回答数:2018年度:98, 2017年度:108, 2016年度:88)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、②それぞれの水準の妥当性について株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

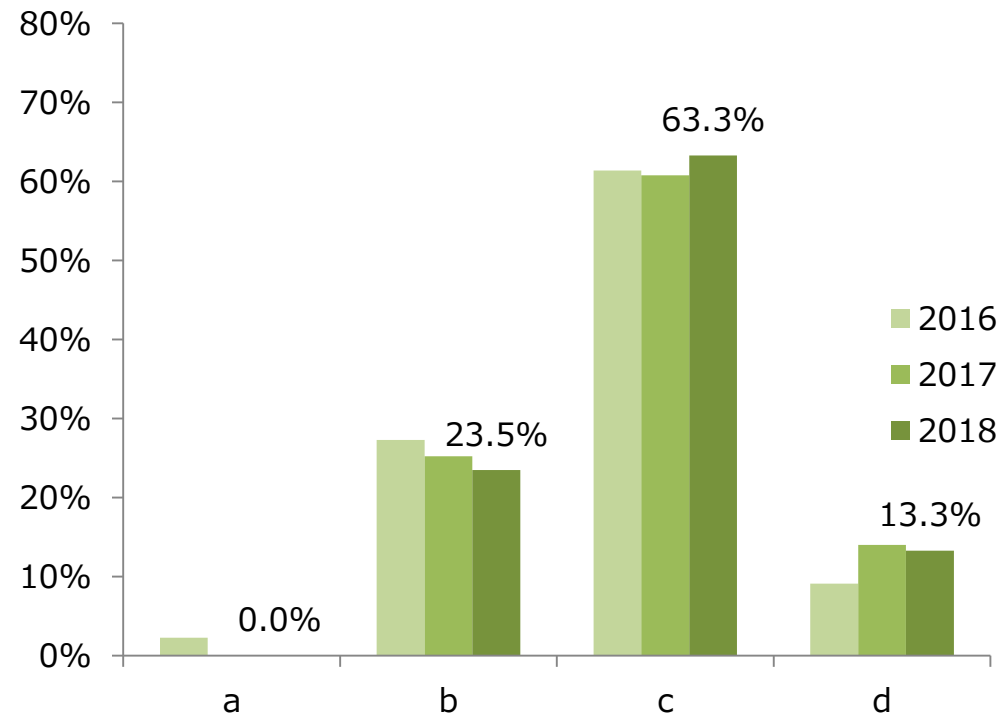
- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】



(回答数:2018年度:98, 2017年度:107, 2016年度:88)

【手元資金】

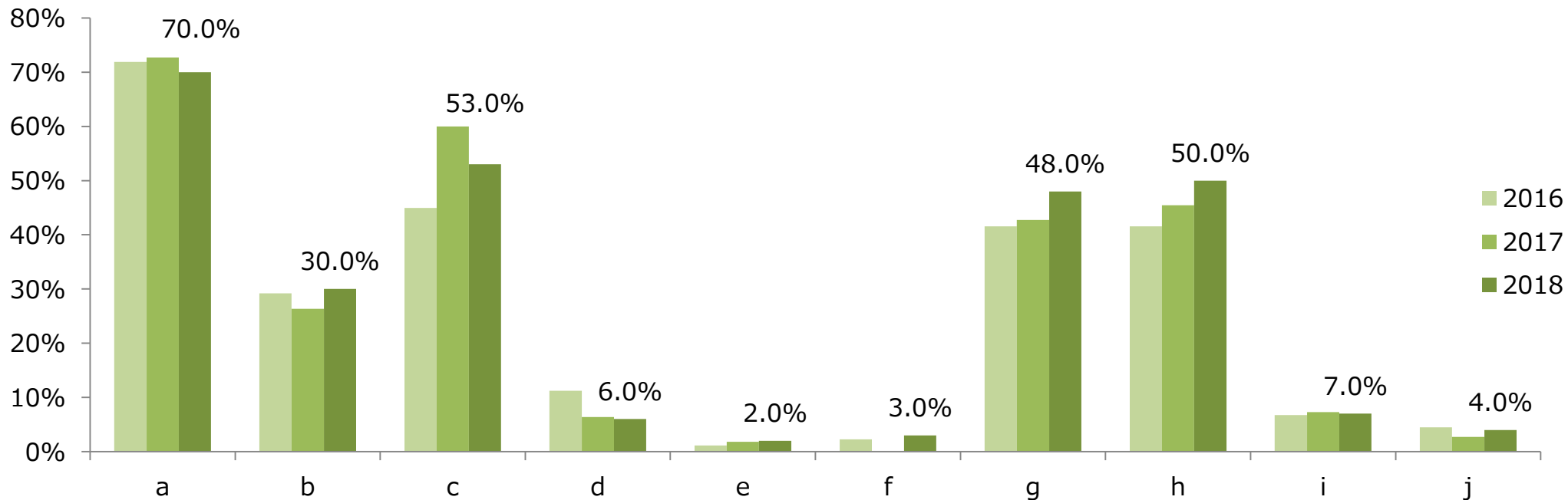


(回答数:2018年度:98, 2017年度:107, 2016年度:88)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実行する際に、より重視して欲しい項目（現状では課題のある項目）をお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|------------------|--------------|
| a. 経営戦略との整合性 | f. 事業の多角化 |
| b. シナジー効果 | g. 将来の市場見通し |
| c. 製品・サービスの競争力強化 | h. 投資リスク |
| d. 事業規模・シェア拡大 | i. 財務への影響 |
| e. コスト削減につながるか | j. その他（具体的には |

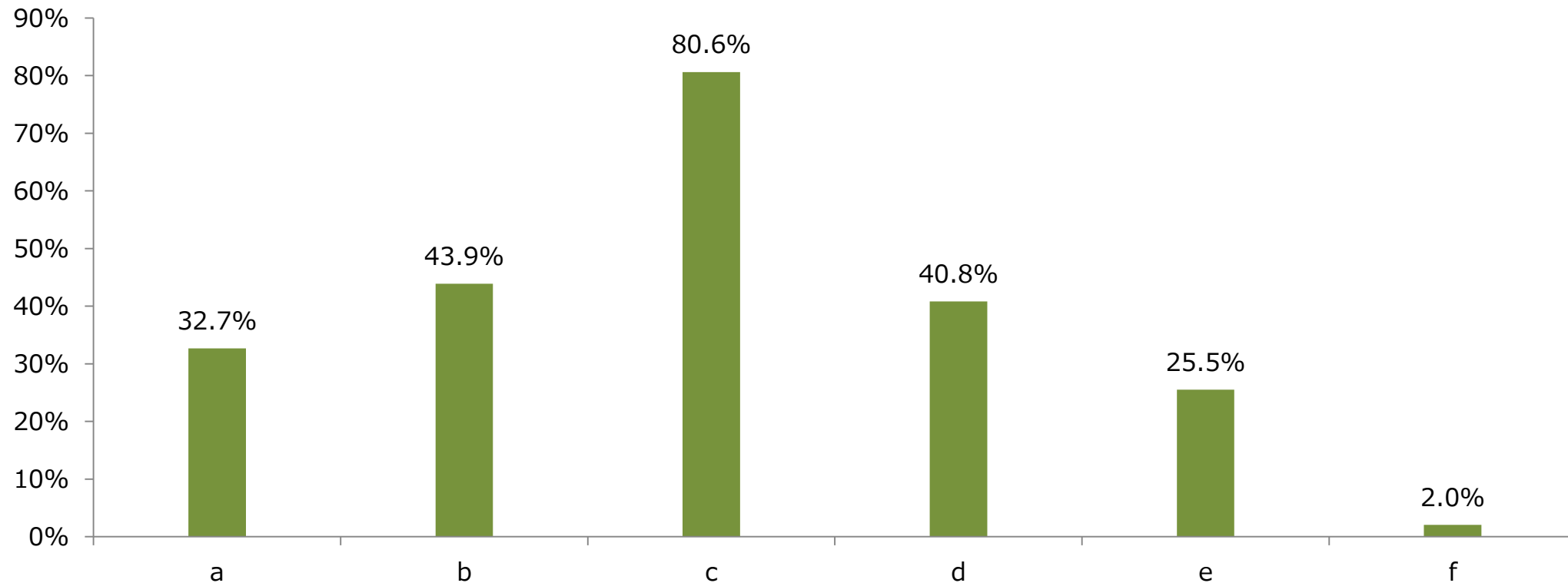


(回答数:2018年度:100, 2017年度:110, 2016年度:89)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| a. 売上・利益の増加額 | d. 内部収益率 (IRR) |
| b. 事業投資資金の回収期間 | e. 正味現在価値 (NPV) |
| c. 投下資本利益率 (ROIC) | f. その他 (具体的には) |

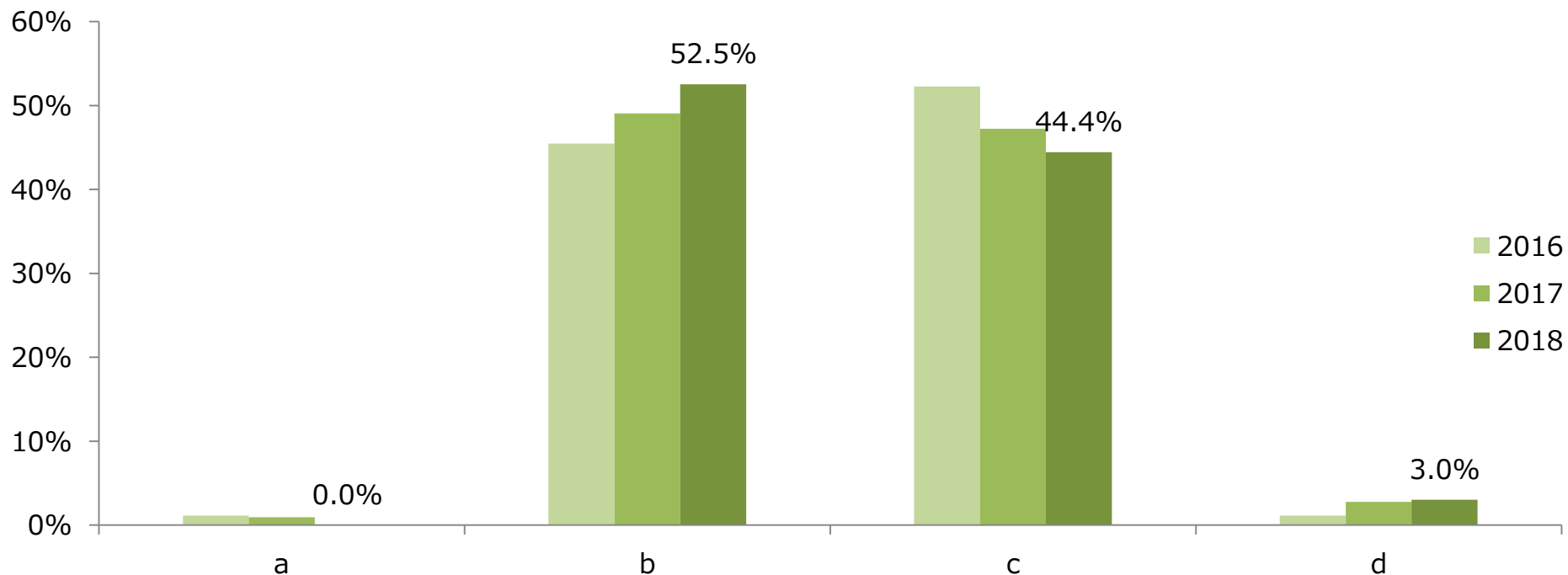


(回答数:2018年度:98)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 企業が投資を実施する際、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

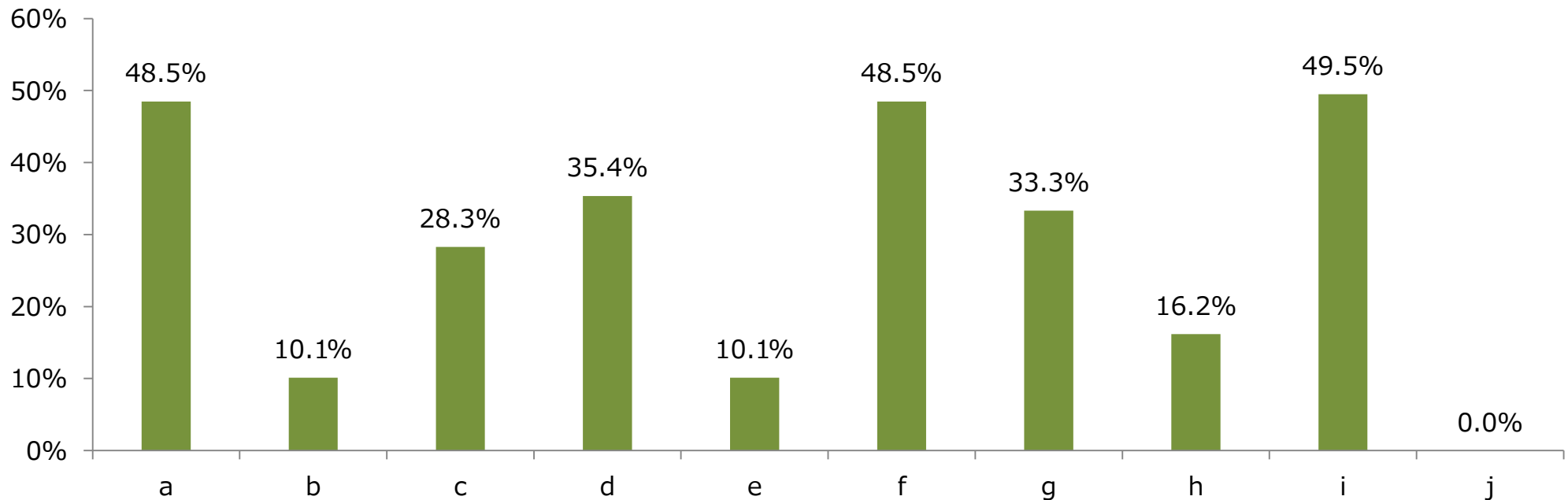


(回答数:2018年度:99, 2017年度:108, 2016年度:88)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 企業が投資を実施する際、②投資の説明としてより内容の充実を求めたい項目はどれですか。
 (3つまで選択可)

- | | |
|------------------|--------------|
| a. 経営計画における位置づけ | f. 投資のリスク |
| b. シナジー効果 | g. 投資の収益化の時期 |
| c. 競争力に与える影響 | h. 投資の収益貢献額 |
| d. 投資の前提となる市場見通し | i. 投資の採算性 |
| e. 財務への影響 | j. その他（具体的には |

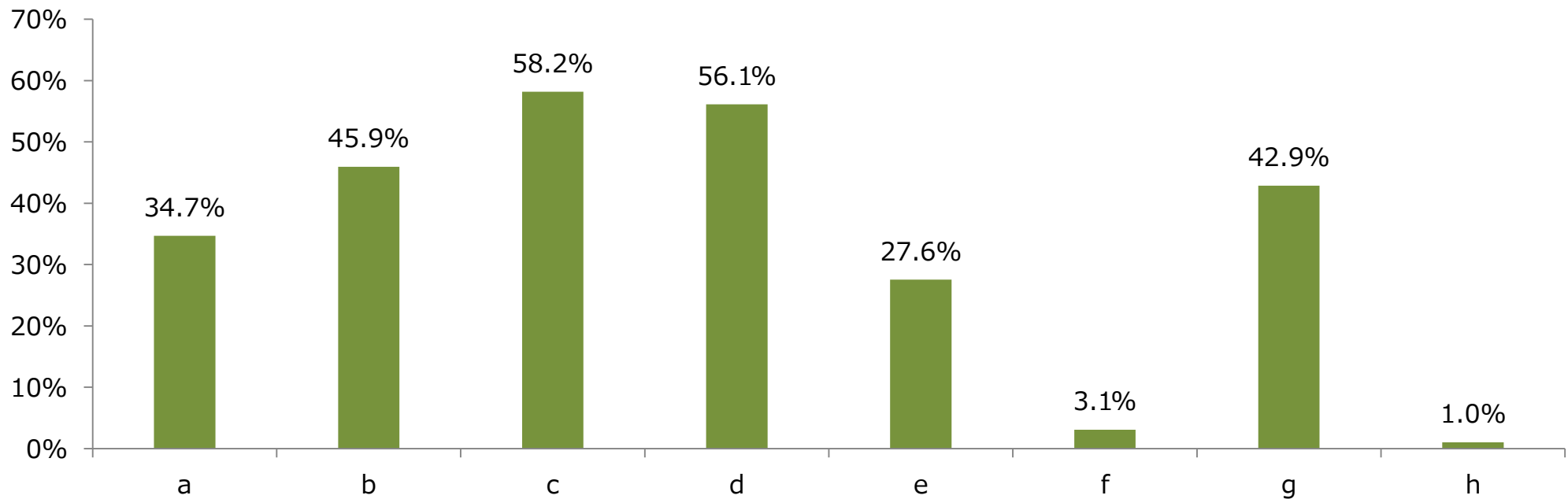


(回答数:2018年度:99)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(5) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-----------|---------------------------|
| a. 設備投資 | f. 有利子負債の返済 |
| b. IT投資 | g. 株主還元 |
| c. 研究開発投資 | h. その他（具体的には ） |
| d. 人材投資 | |
| e. M&A | |

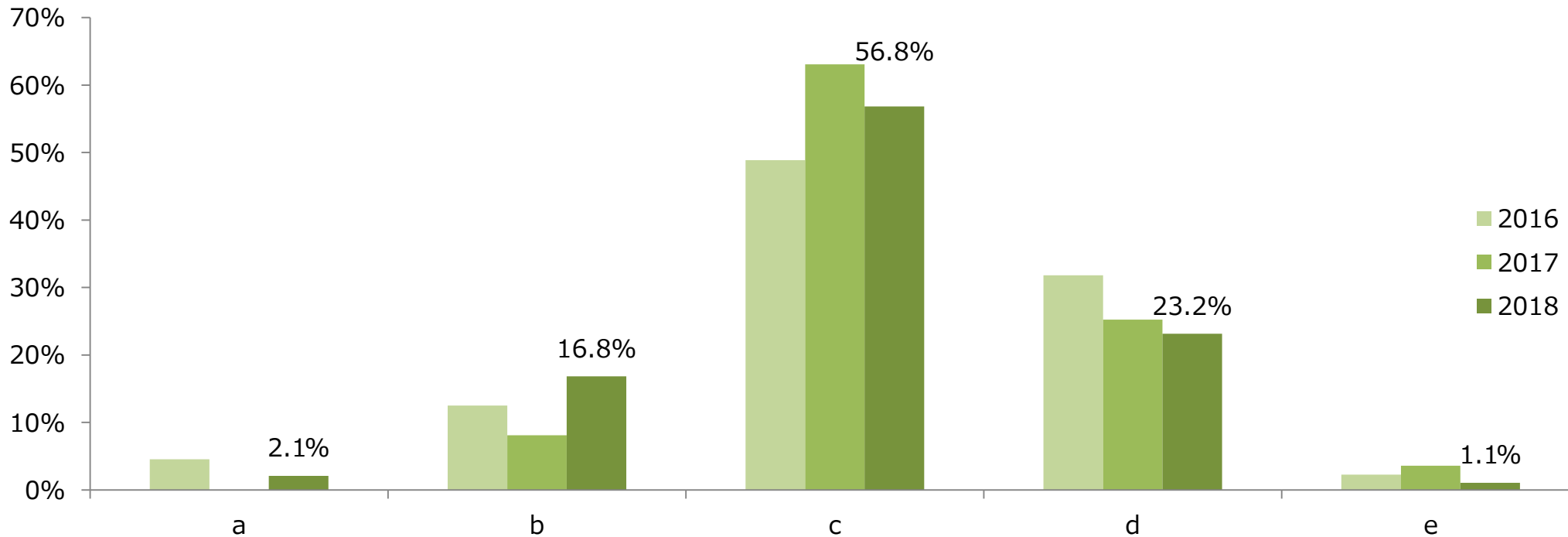


(回答数:2018年度:98)

Q4. 株主還元について伺います。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業（8割以上）が満足できる水準
- b. 多くの企業（6～8割程度）が満足できる水準
- c. 半分程度（4～6割程度）は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない（2～4割程度）
- e. 満足できる企業はほとんどない（2割未満）

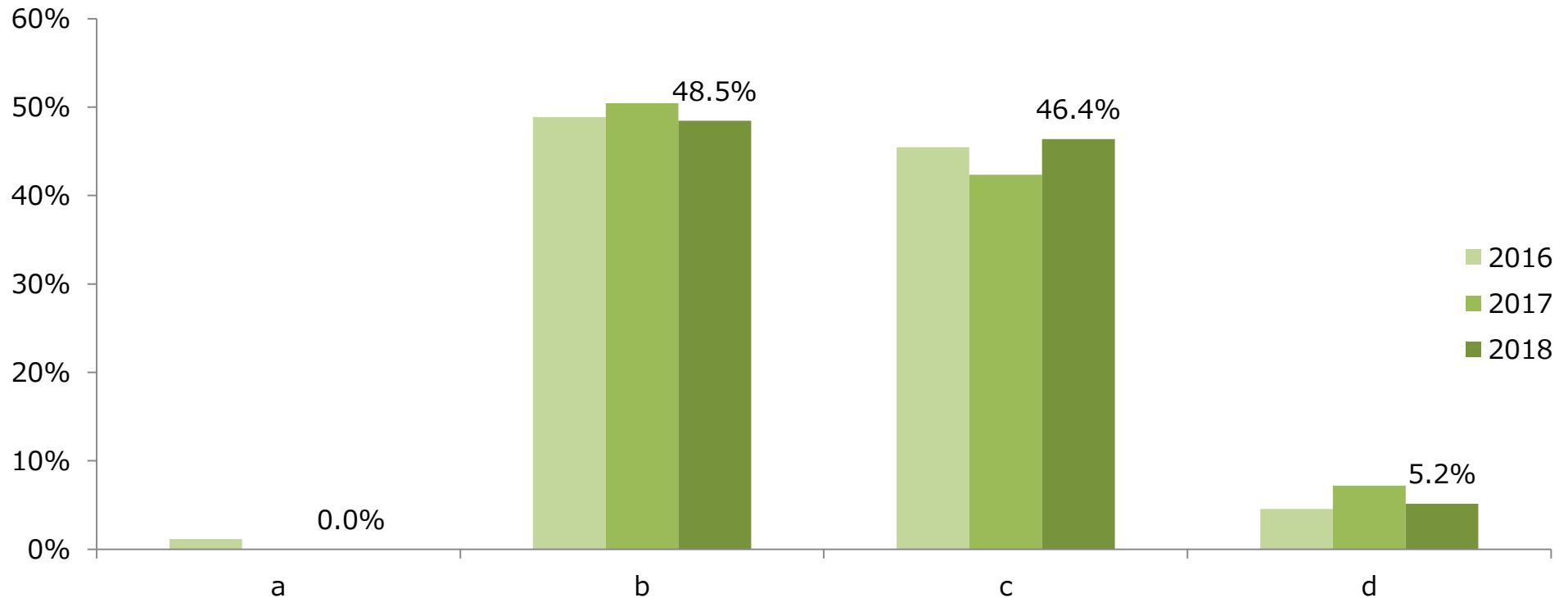


(回答数:2018年度:95, 2017年度:111, 2016年度:88)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

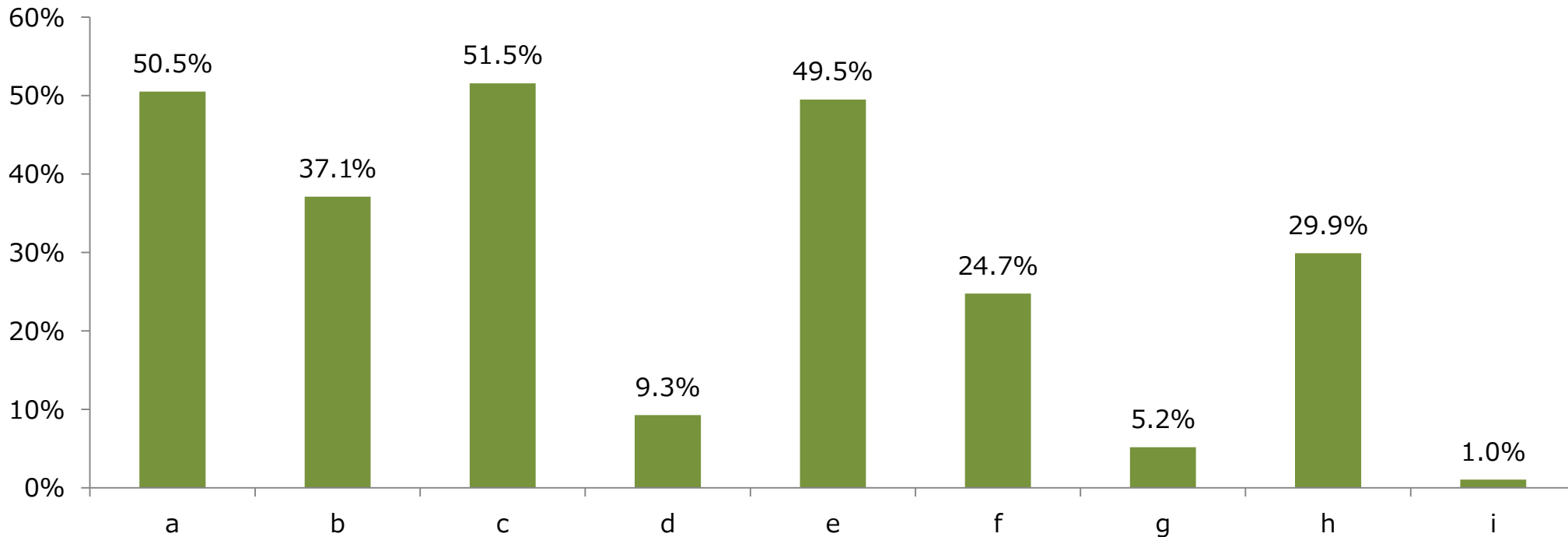


(回答数:2018年度:97, 2017年度:111, 2016年度:88)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性について、どのような観点から評価しているかお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------|----------------|
| a. 投資機会の有無 | f. 株主還元・配当の安定性 |
| b. 余剰資金を抱えているかどうか | g. 株価推移 |
| c. 企業の成長ステージ | h. ROEの水準 |
| d. 資本構成 | i. その他（具体的には) |
| e. 総還元性向・配当性向の水準 | |

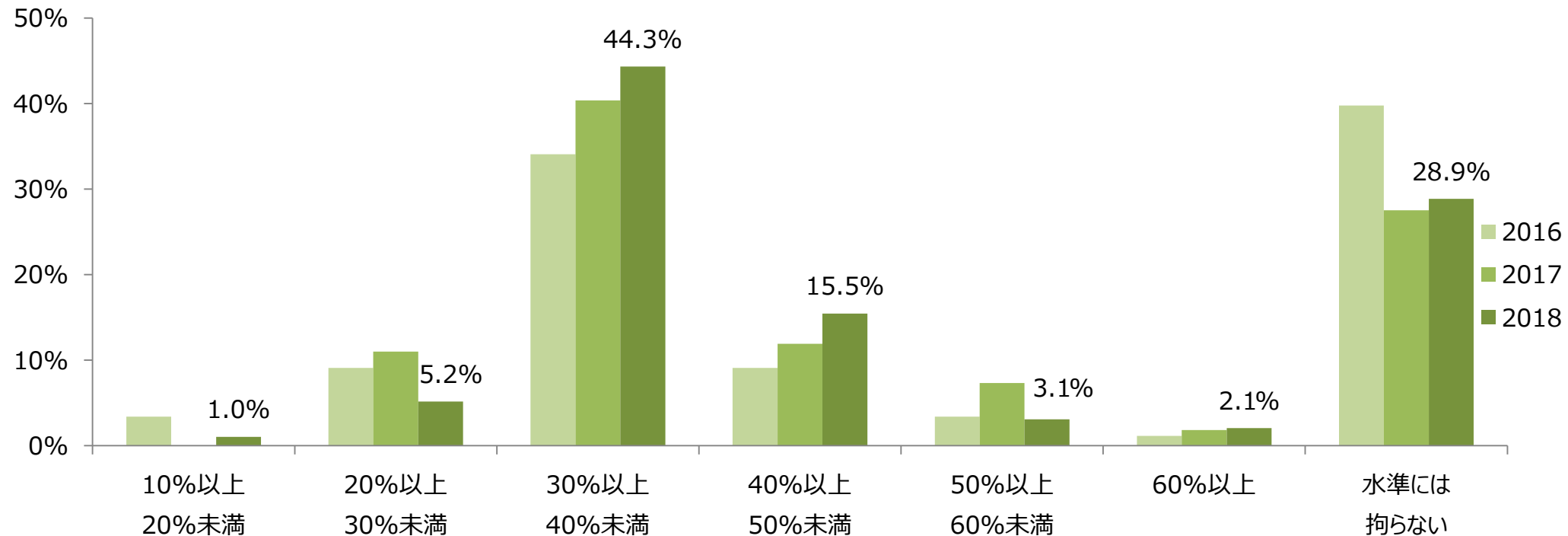


(回答数:2018年度:97)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

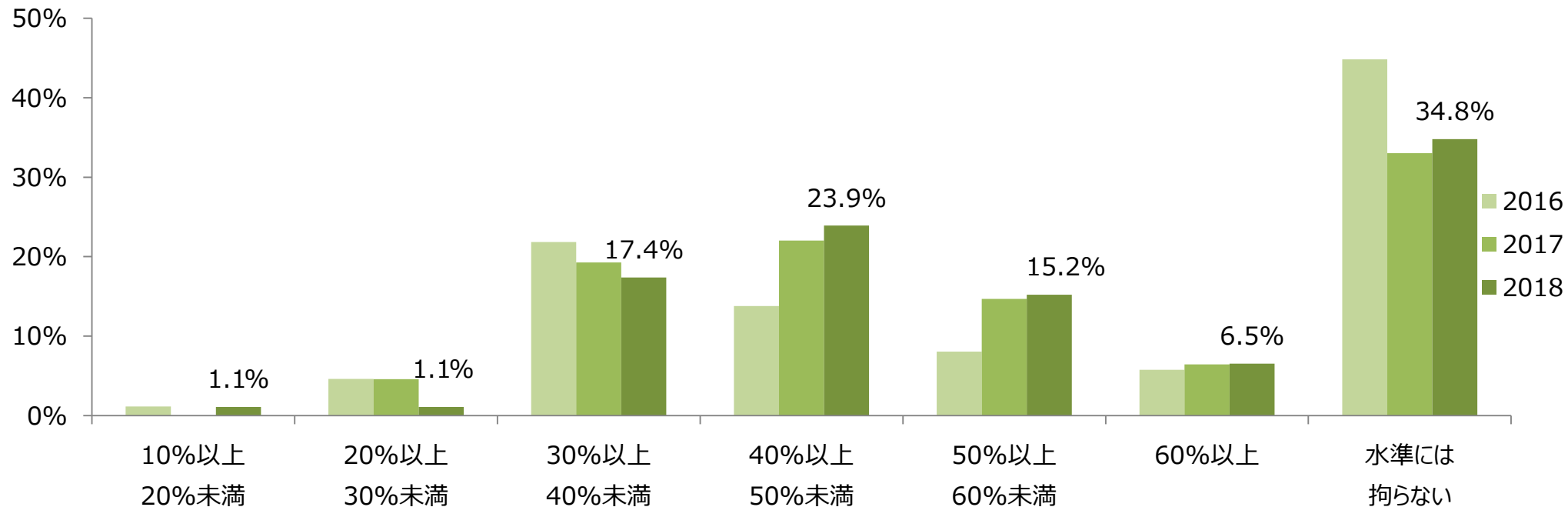


(回答数:2018年度:97, 2017年度:109, 2016年度:88)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

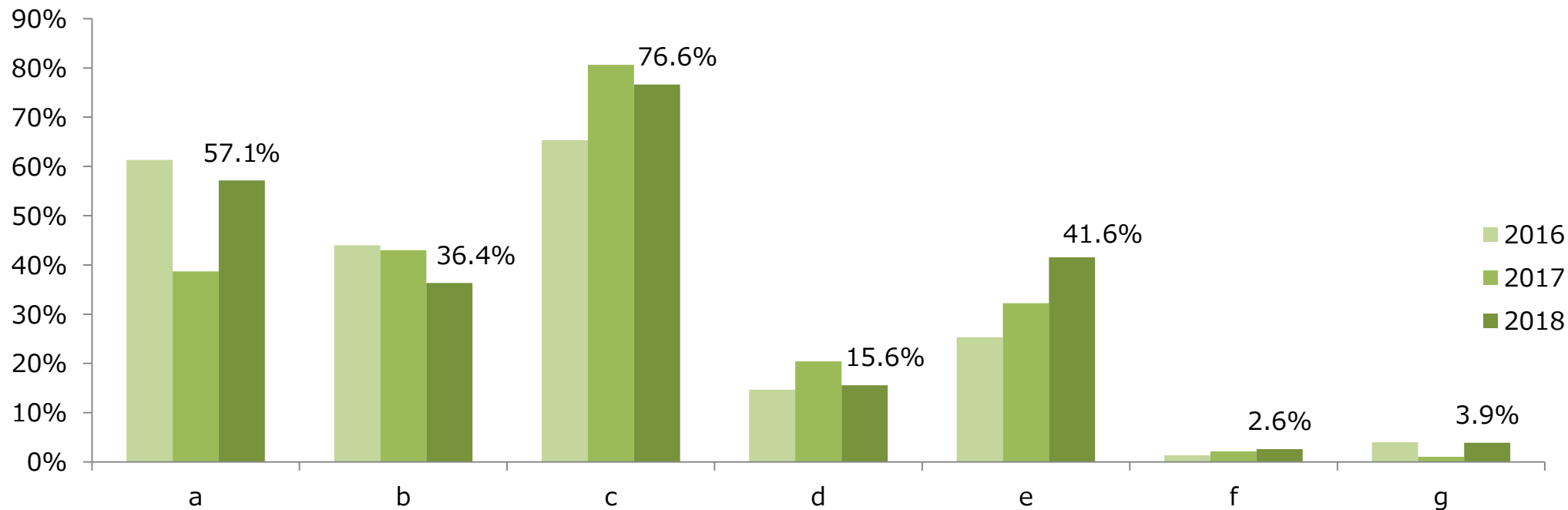


(回答数:2018年度:92, 2017年度:109, 2016年度:89)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(1) 日本版スチュワードシップ・コードを受け入れている投資家・受け入れ予定の投資家にお伺いします。日本版スチュワードシップ・コードの策定を踏まえて、企業と接する際に従来と比べて重点的に取り組んでいることは何ですか。(3つまで選択可)

- | | |
|----------------|--------------|
| a. 企業の状況の把握 | e. 議決権行使時の対話 |
| b. 対話機会の増加 | f. 株主総会への出席 |
| c. 対話内容の充実 | g. その他（具体的には |
| d. 議決権行使方針の見直し |) |

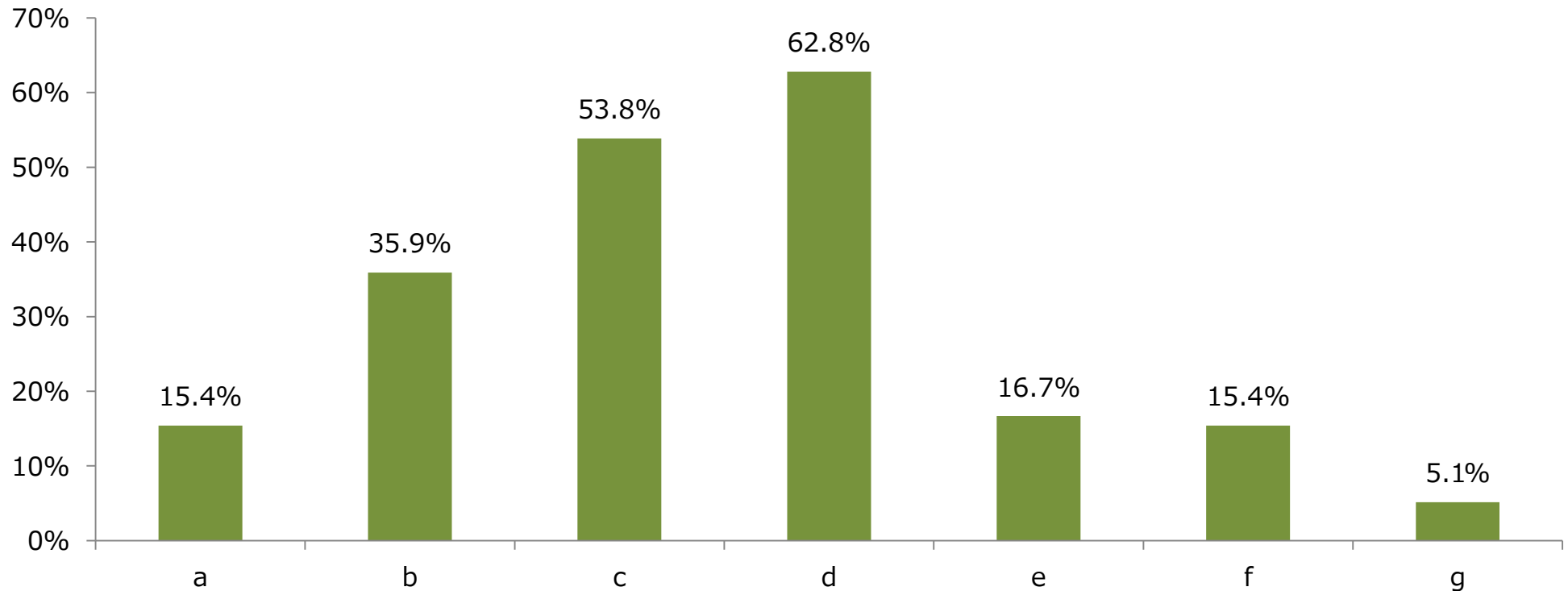


(回答数:2018年度:77, 2017年度:93, 2016年度:75)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 投資家向けの発言と企業の真意が異なる
(ダブルスタンダード経営)
- b. 経営トップが対話に関与していない
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 情報開示が不十分
- e. 適切な対話担当者が設置されていない
- f. 特段なし
- g. その他 (具体的には)

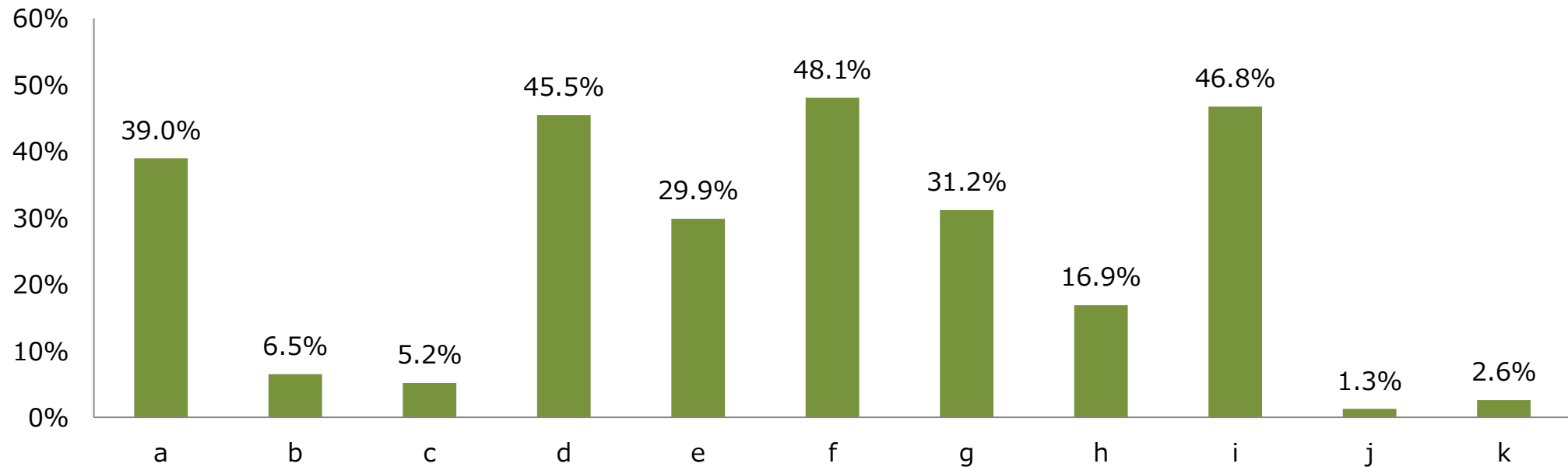


(回答数:2018年度:78)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(3) スチュワードシップ活動を通じて、投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答え下さい。(複数選択可)

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| a. 経営戦略・事業戦略 | g. 買収防衛策 |
| b. 収益性 | h. 不祥事等の対応 |
| c. 財務戦略 | i. 情報開示 |
| d. 株主還元 | j. その他（具体的には ） |
| e. E（環境）・S（社会）関係 | k. 対話の効果を感じられない |
| f. 社外取締役関係（社外取締役の数、社外役員の独立性／出席率等） | |

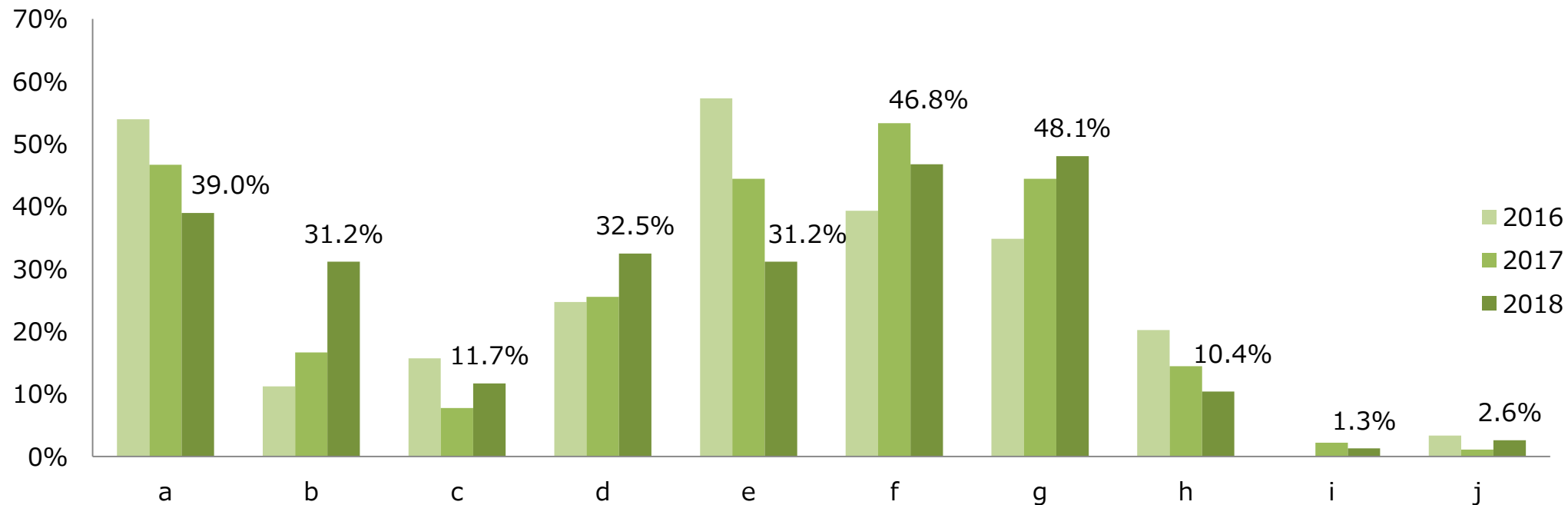


(回答数:2018年度:77)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(4) 対話のきっかけや材料となるための開示充実に向けて、日本企業に今後取り組みの強化を特に期待する項目をお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| a. 取締役会の実効性評価 | f. 社外取締役の選任理由や活動状況 |
| b. 役員報酬の方針 | g. 環境 (E)・社会 (S) 等の非財務情報 |
| c. 役員指名の方針 | h. 決算に関する補足・詳細データ |
| d. CEO等の後継者の育成計画 | i. 特段なし |
| e. 業績の分析・経営陣の見解 | j. その他 (具体的には) |

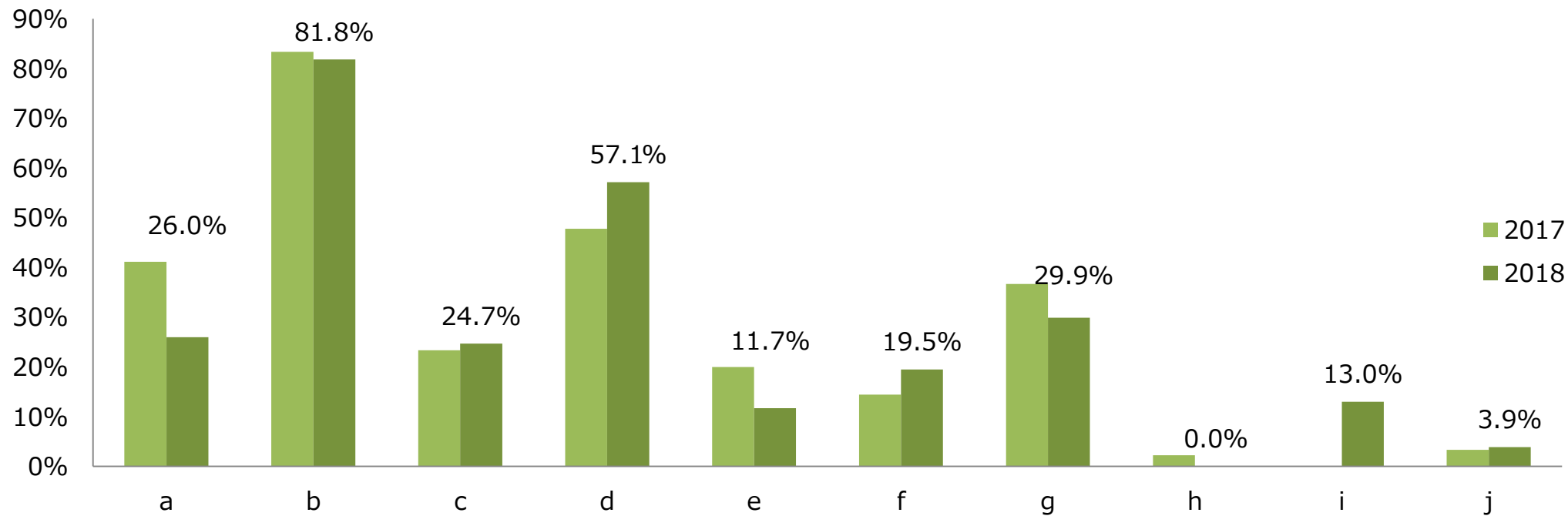


(回答数:2018年度:77, 2017年度:90, 2016年度:89)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(5) 企業との深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|------------------|----------------|
| a. 経営理念・ビジョン | f. 財務戦略 |
| b. 経営戦略・ビジネスモデル | g. 株主還元 |
| c. 環境・社会課題への取り組み | h. IR戦略 |
| d. コーポレートガバナンス | i. 政策保有株式 |
| e. リスクマネジメント | j. その他（具体的には ） |

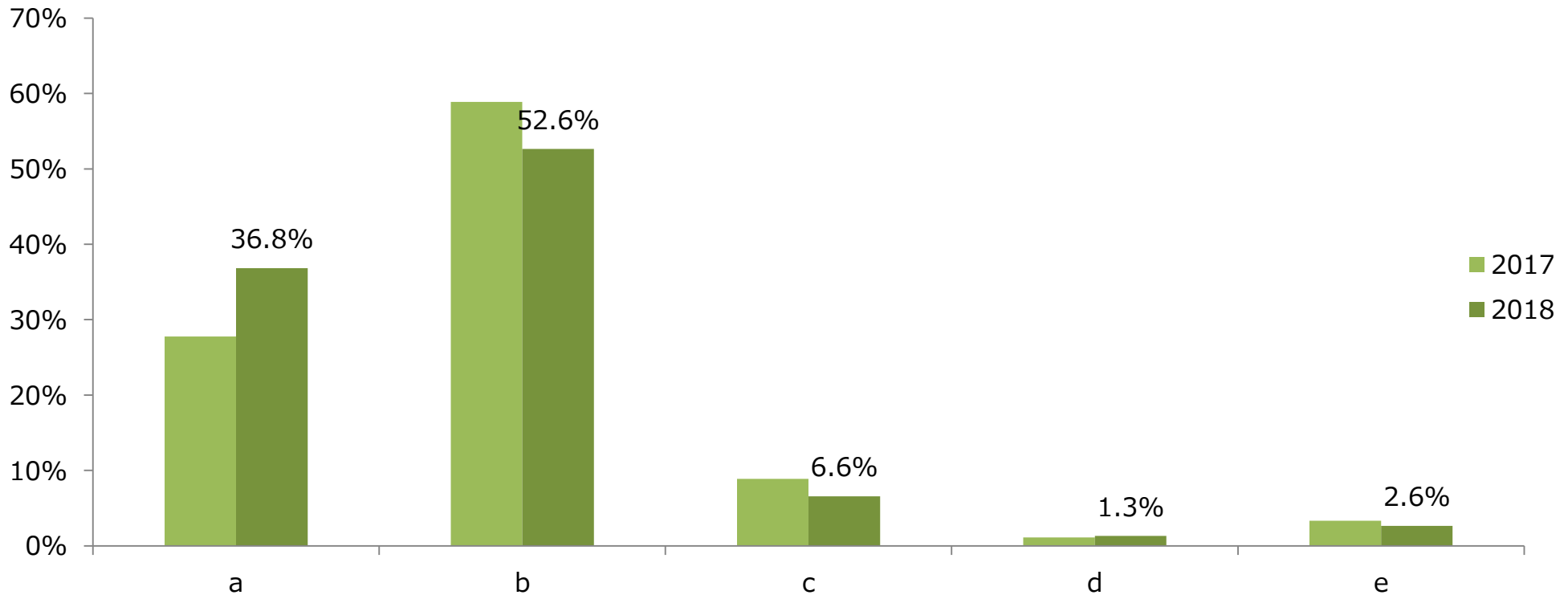


(回答数:2018年度:77, 2017年度:90)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(6) 対話を行ううえで、統合報告書をどのように評価していますか。(1つのみ選択可)

- a. 非常に有用である
- b. ある程度有用である
- c. あまり有用でない
- d. 有用でない
- e. その他（具体的には ）

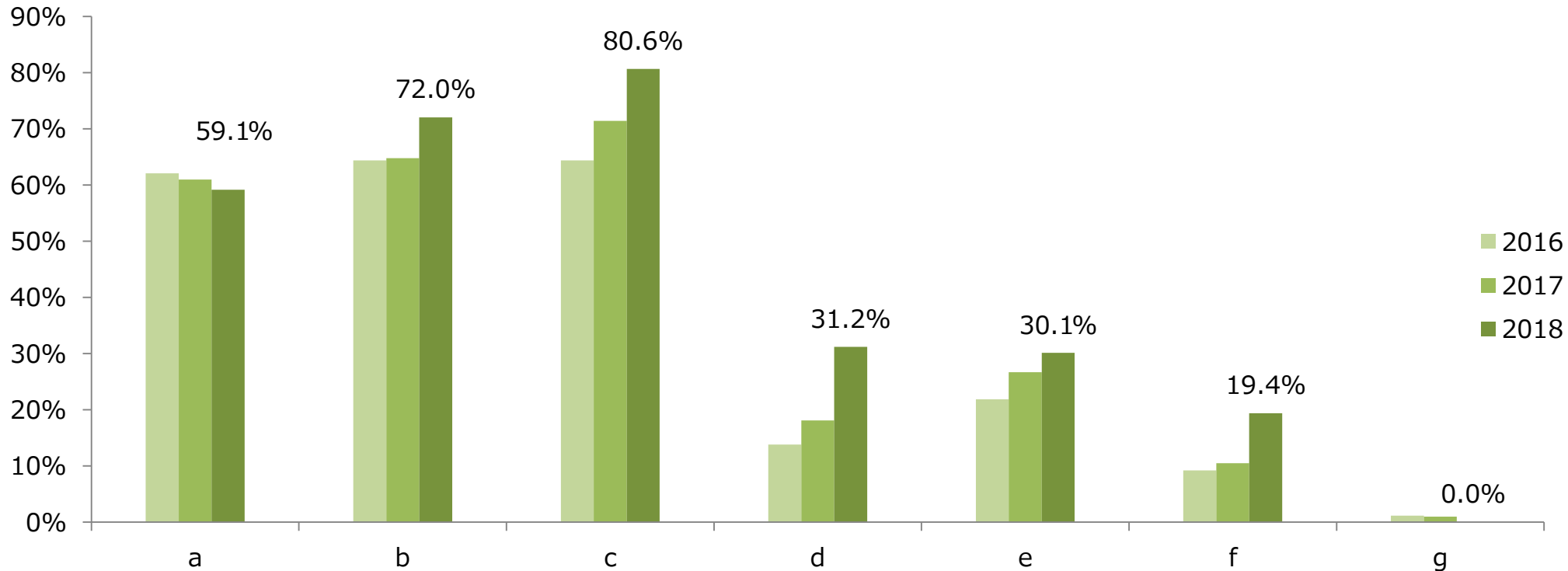


(回答数:2018年度:76, 2017年度:90)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。（複数選択可）

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. 招集通知の早期発送（早期開示）
- c. 議案の説明充実
- d. インターネットによる議決権投票
- e. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- f. 有価証券報告書の早期開示
- g. その他（具体的には ）

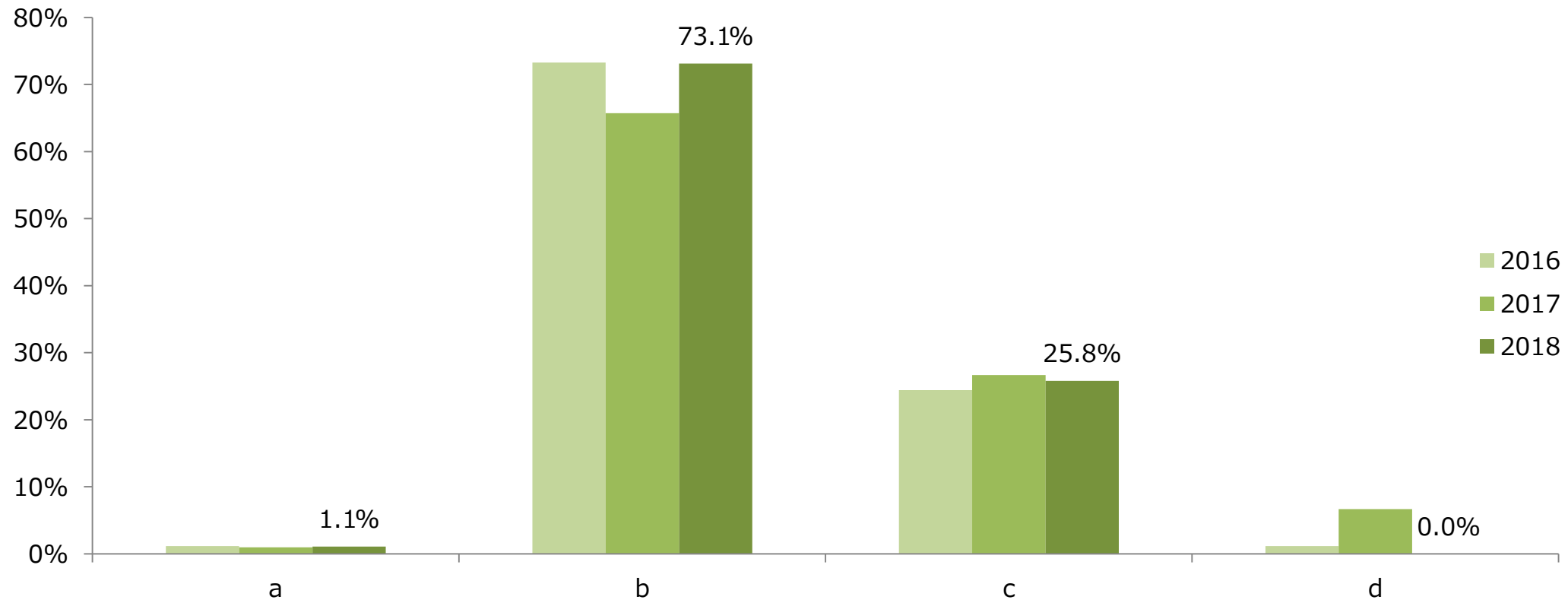


(回答数:2018年度:93, 2017年度:105, 2016年度:87)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

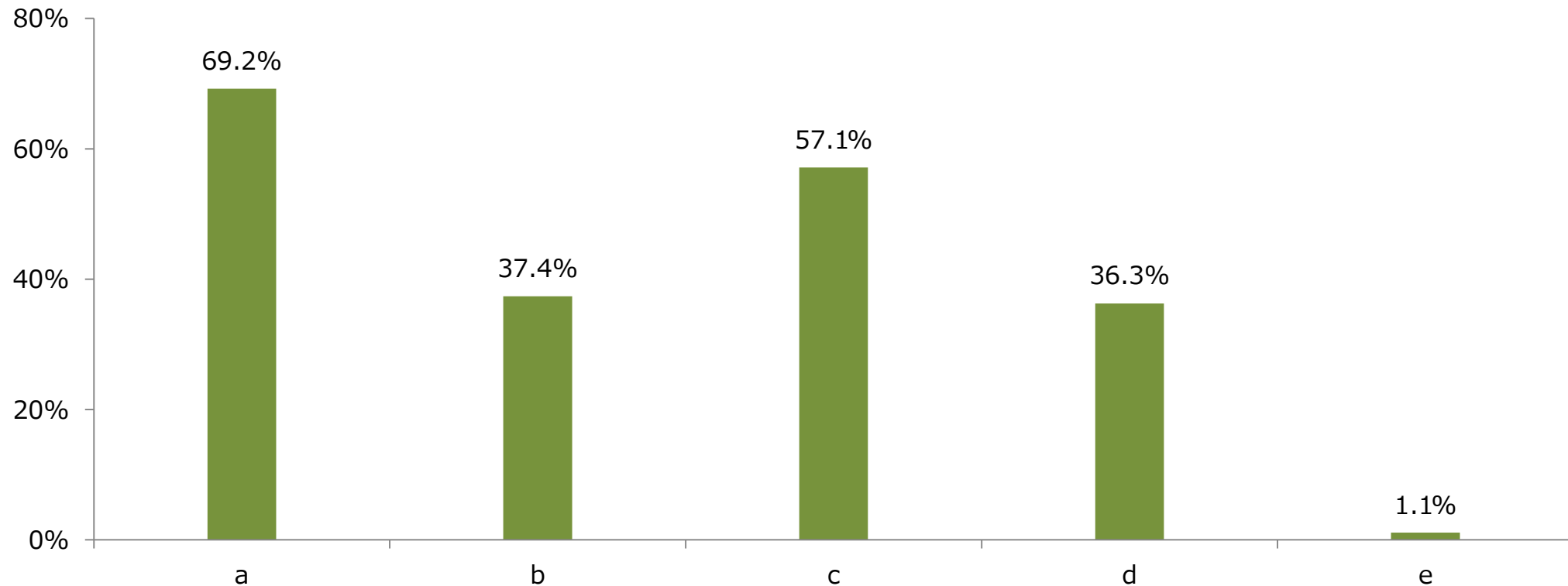


(回答数:2018年度:93, 2017年度:105, 2016年度:86)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、②議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. その他（具体的には ）

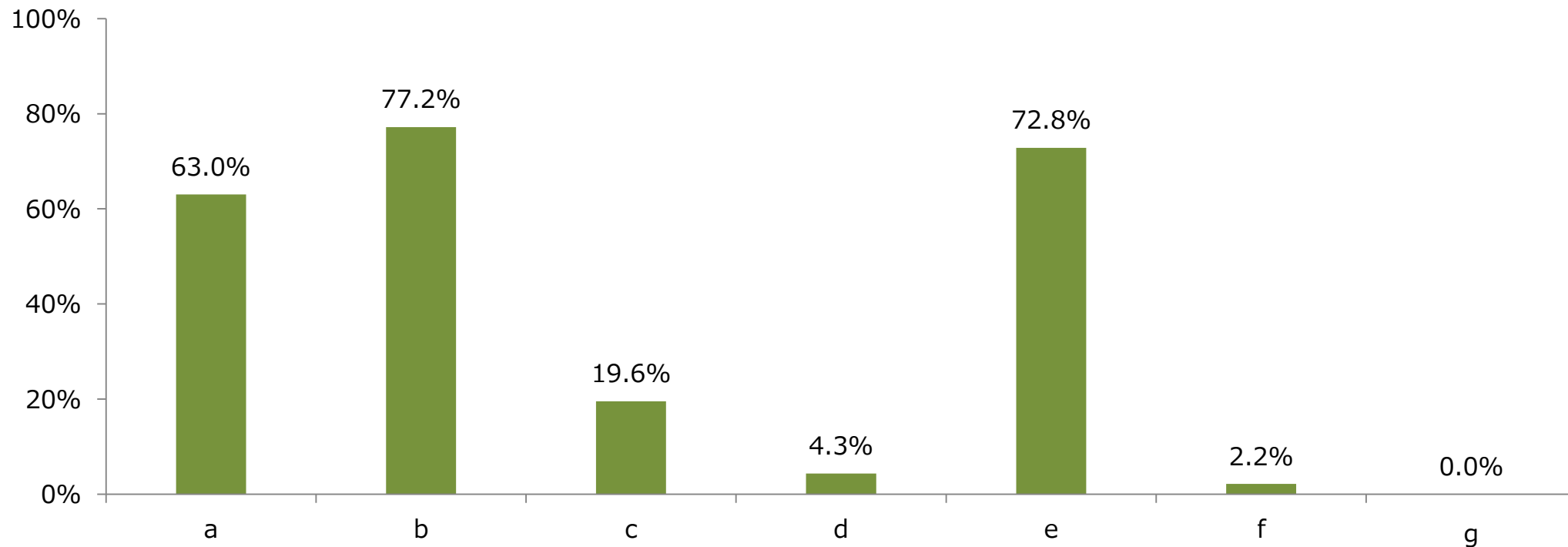


(回答数:2018年度:91)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。
 (3つまで選択可)

- | | |
|----------------|--------------|
| a. 招集通知書への説明充実 | e. 反対理由の分析 |
| b. 投資家との対話 | f. 特段なし |
| c. 議案の修正・取り下げ | g. その他（具体的には |
| d. 反対株主の分析 |) |

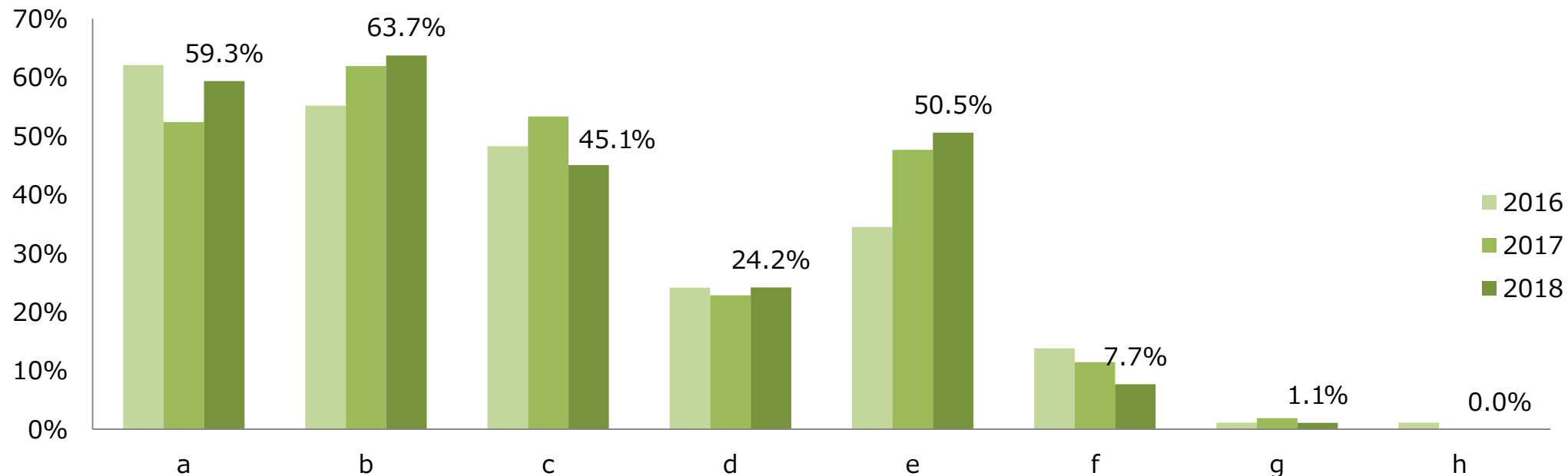


(回答数:2018年度:92)

Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 議案内容の説明充実に向けて、日本企業に特に取り組みの強化を期待する項目をお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> a. 取締役・監査役の選任理由や能力・スタンスを判断するに足る情報 b. 社外役員の独立性基準や独立性を判断するにあたっての情報提供 c. 剰余金処分の考え方に関する説明充実
(経営戦略との整合性等) d. 事業報告のわかりやすさ・分析の充実 | <ul style="list-style-type: none"> e. 役員報酬の経営戦略との関連性・業績との連動性に関する説明 f. 買収防衛策の導入・継続理由の説明 g. 特段なし h. その他(具体的には) |
|--|---|

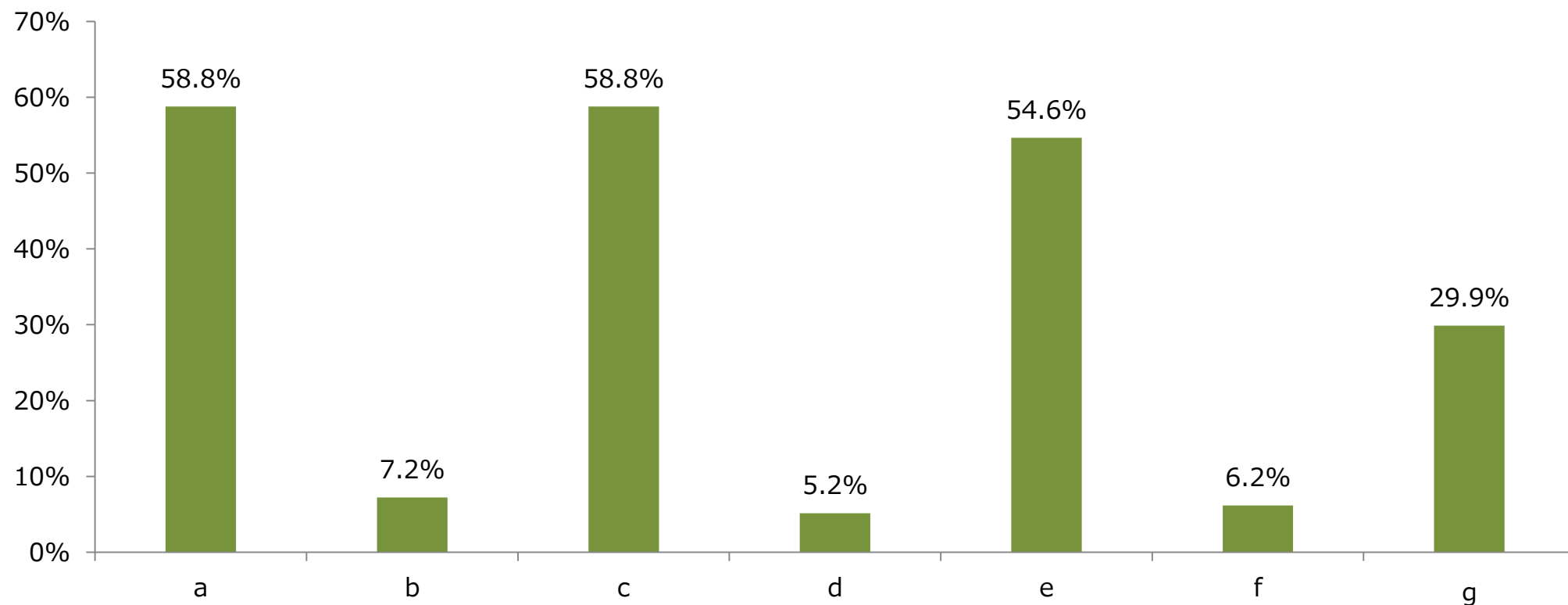


(回答数:2018年度:91, 2017年度:105, 2016年度:87)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。(複数選択可)

- a. Eについて実施している⇒ (2)・(3) ^
- b. Eについて実施を検討中⇒ (2)・(3) ^
- c. Sについて実施している⇒ (2)・(3) ^
- d. Sについて実施を検討中⇒ (2)・(3) ^
- e. Gについて実施している⇒ (2)・(3) ^
- f. Gについて実施を検討中⇒ (2)・(3) ^
- g. 実施していない

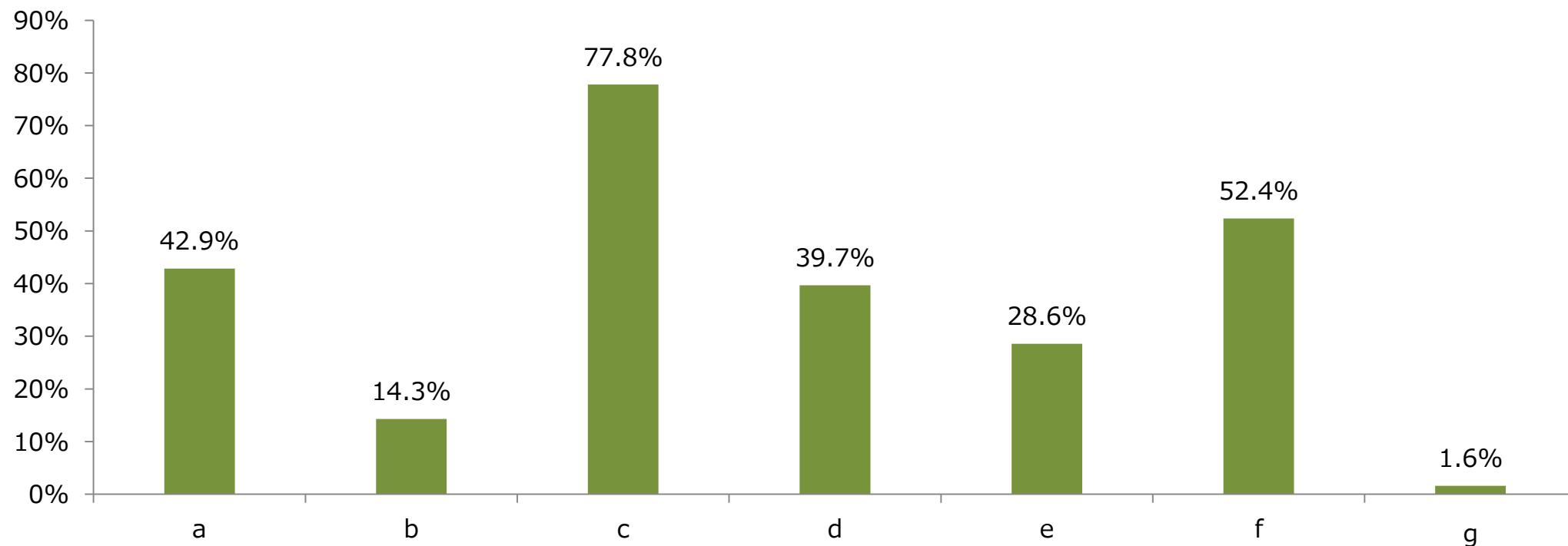


(回答数:2018年度:97)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(2) (1) でg以外を選択された投資家にお伺いします。①ESG投融資で採用している投資手法についてお答え下さい。(複数選択可)

- a. テーマ型投資⇒(4)へ
- b. インパクト投資⇒(4)へ
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他(具体的には)

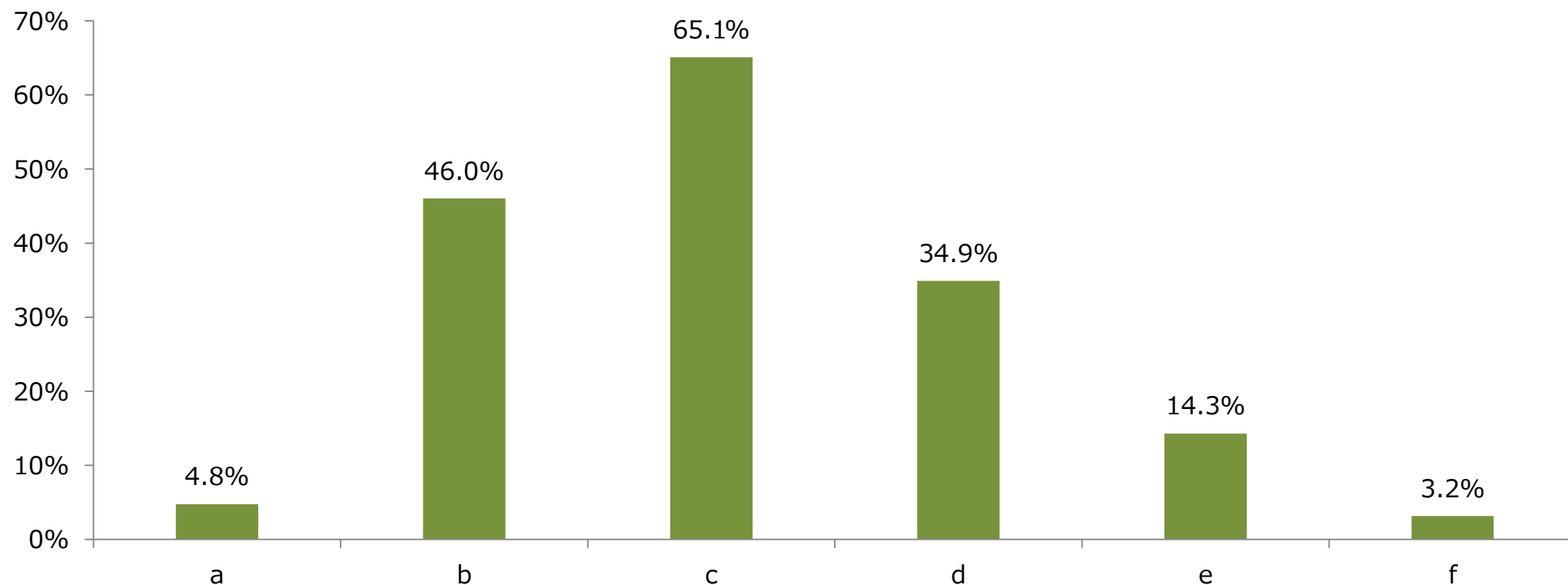


(回答数:2018年度:63)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(3) (1) でg以外を選択された投資家にお伺いします。②ESG投融資を実施する目的についてお答え下さい。(2つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. その他（具体的には ）



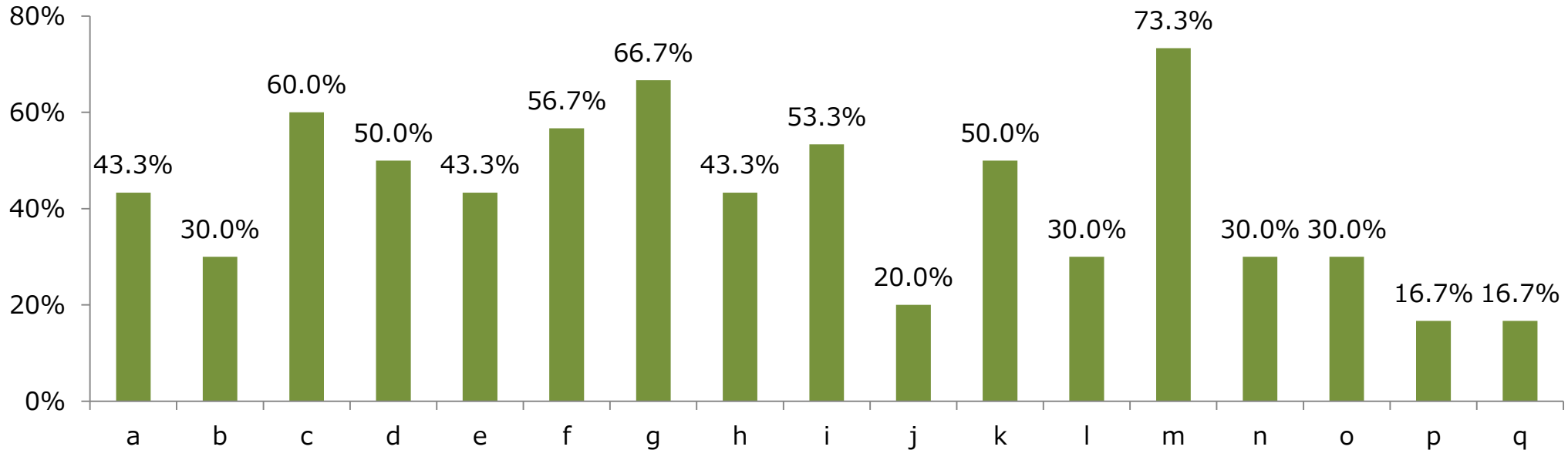
(回答数:2018年度:63)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(4) (2) でa・bを選択された投資家にお伺いします。テーマ型投資・インパクト投資において投資を実施しているテーマは次のうちなんですか。(複数選択可)

※選択肢はSDGsの17の目標に対応

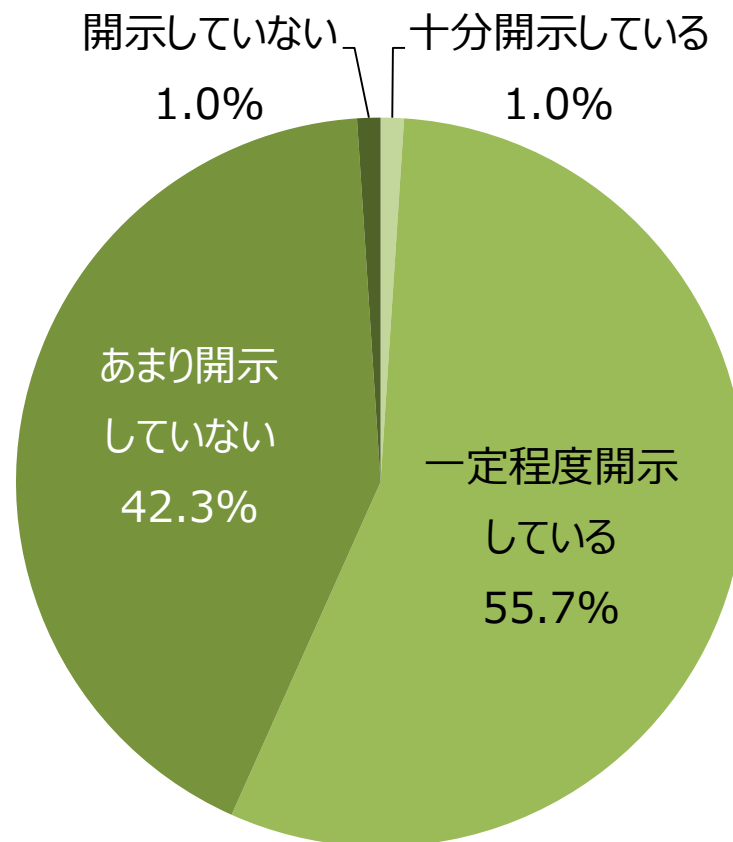
- | | | |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| a. 貧困撲滅 | g. 持続可能なエネルギーの確保 | m. 気候変動への対応 |
| b. 飢餓撲滅 | h. 持続可能な経済成長・完全雇用の実現 | n. 海洋資源の保全 |
| c. 健康的な生活の確保・福祉の推進 | i. インフラ整備・イノベーションの拡大 | o. 陸上生態系の保全 |
| d. 質の高い教育の提供 | j. 不平等解消 | p. 平和で公正な社会づくり |
| e. ジェンダーの平等の実現 | k. 持続可能な街づくり | q. グローバル・パートナーシップ活性化 |
| f. 安全な水・衛生の確保 | l. 持続可能な消費・生産 | |



(回答数:2018年度:30)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

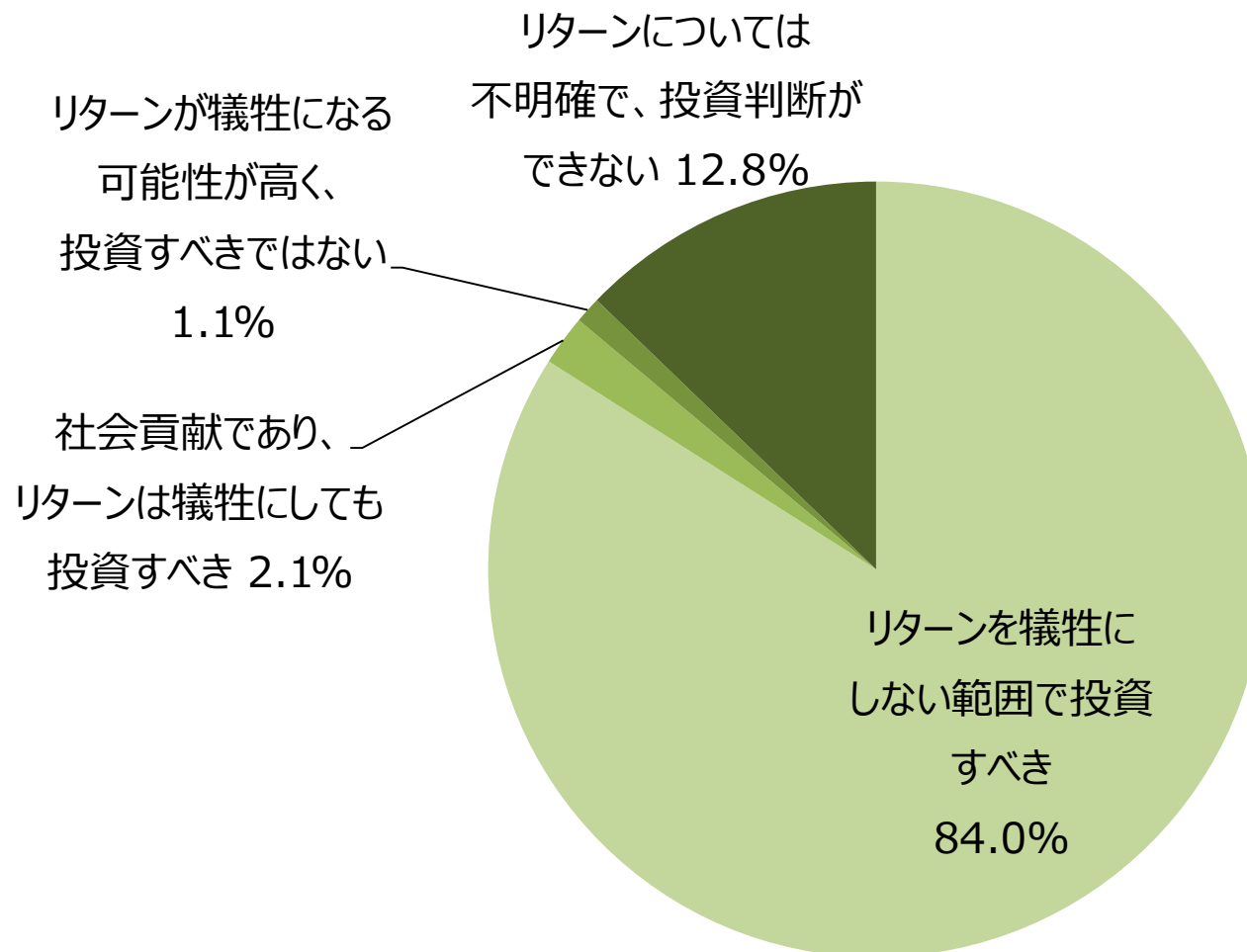
(5) 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分だと考えますか。(1つのみ選択可)



(回答数:2018年度:97)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

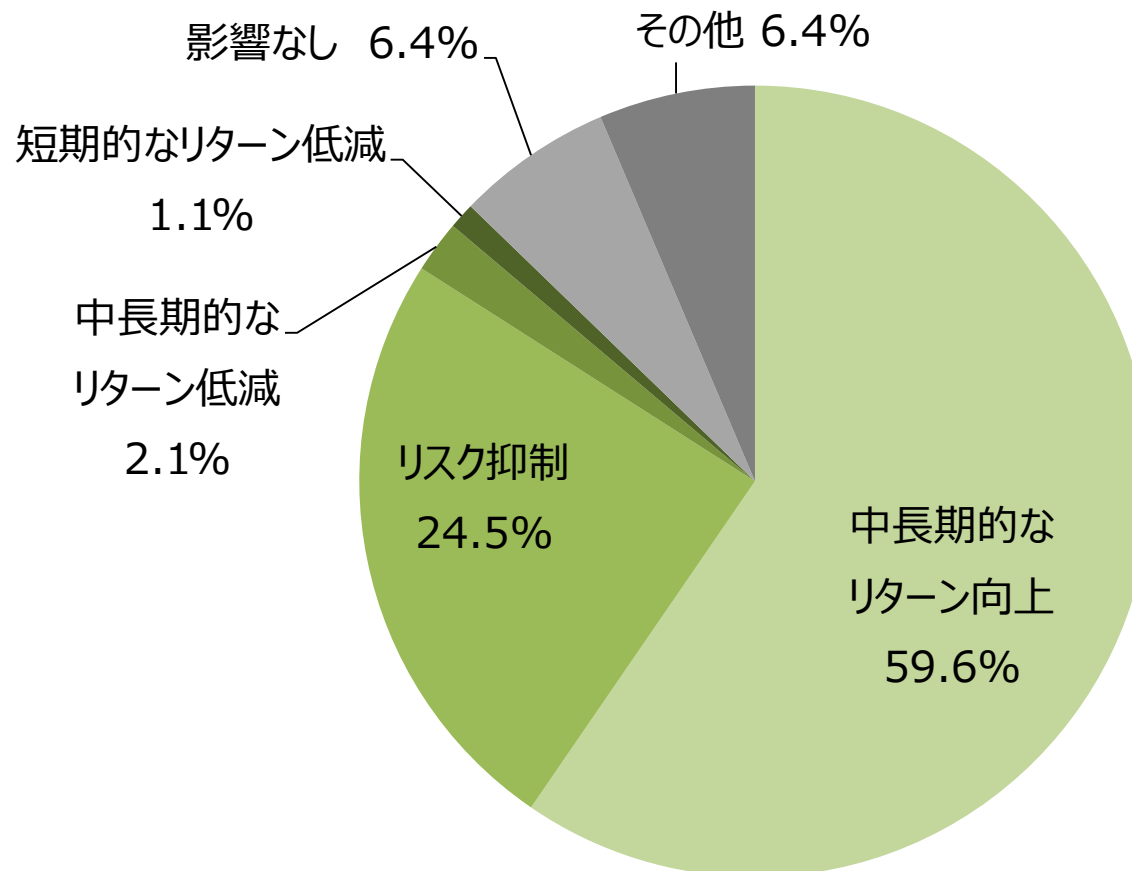
(6) ESG投融資に関するスタンスをお答え下さい。(1つのみ選択可)



(回答数:2018年度:94)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(7) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えると考えますか。(1つのみ選択可)



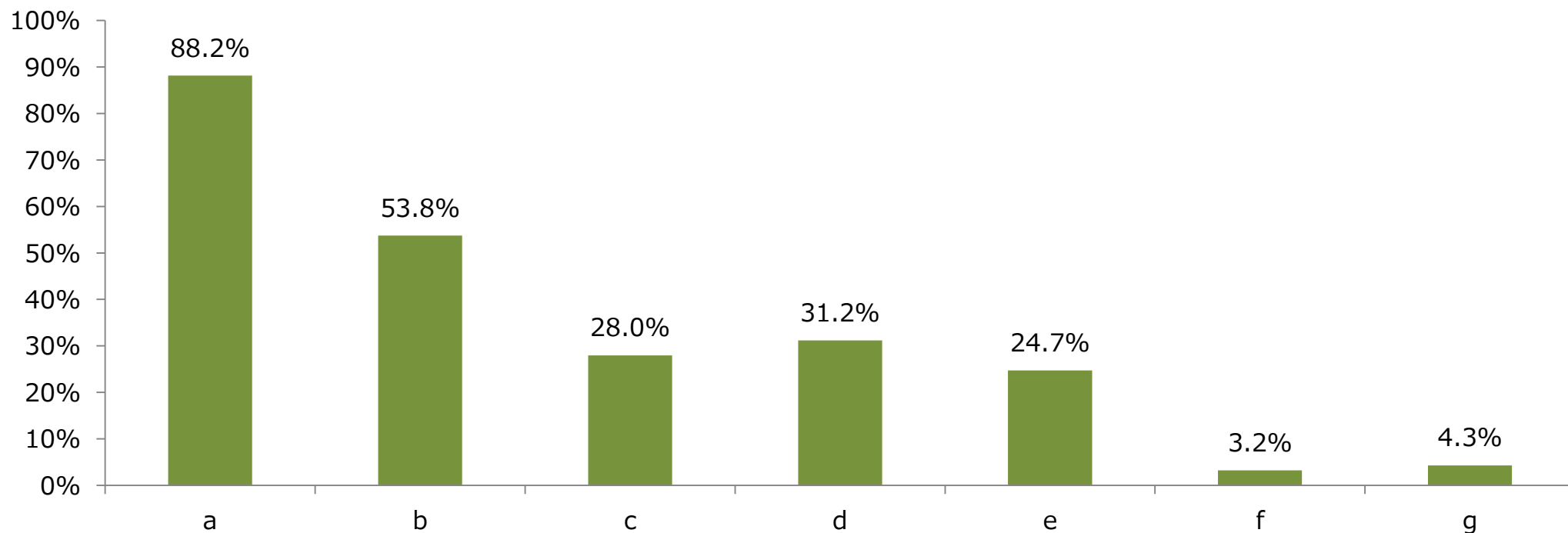
(回答数:2018年度:94)

「その他」の回答例：「長期的なリターンが不透明」、「株式と債券・融資では視点が異なる。ESG関連の案件には投資家が集中する。株式は集中することによって価格が上昇する可能性があるが、債券・融資は投融資の実行時にリスクに見合った金利が確保できなくなる可能性がある」

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(8) ESG投融資において有効だと思われるアセットクラスは何ですか。(複数選択可)

- a. 株式
- b. 債券
- c. 不動産
- d. 融資
- e. プライベート・エクイティ
- f. ヘッジ・ファンド
- g. その他（具体的には ）



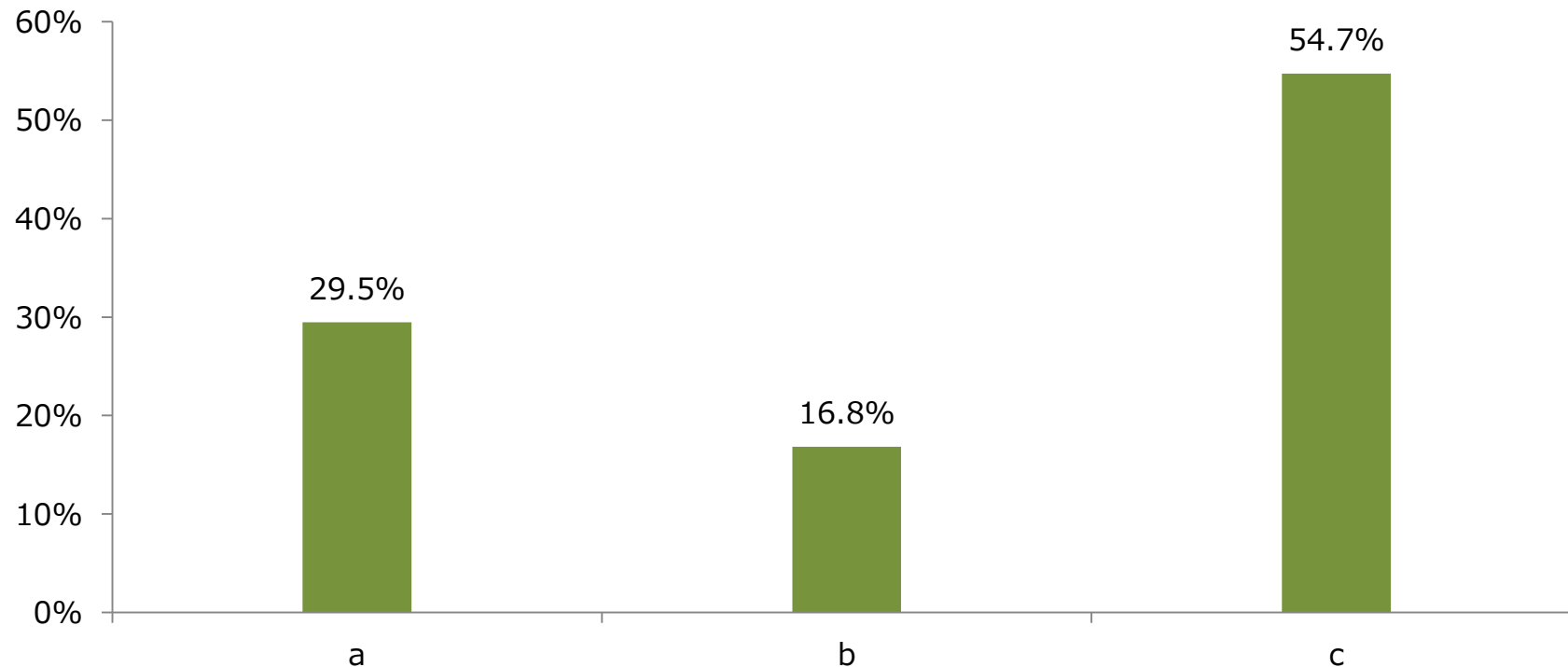
(回答数:2018年度:93)

「その他」の回答例：REIT

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(9) ESG投融資に関する方針整備状況をお答え下さい。(複数選択可)

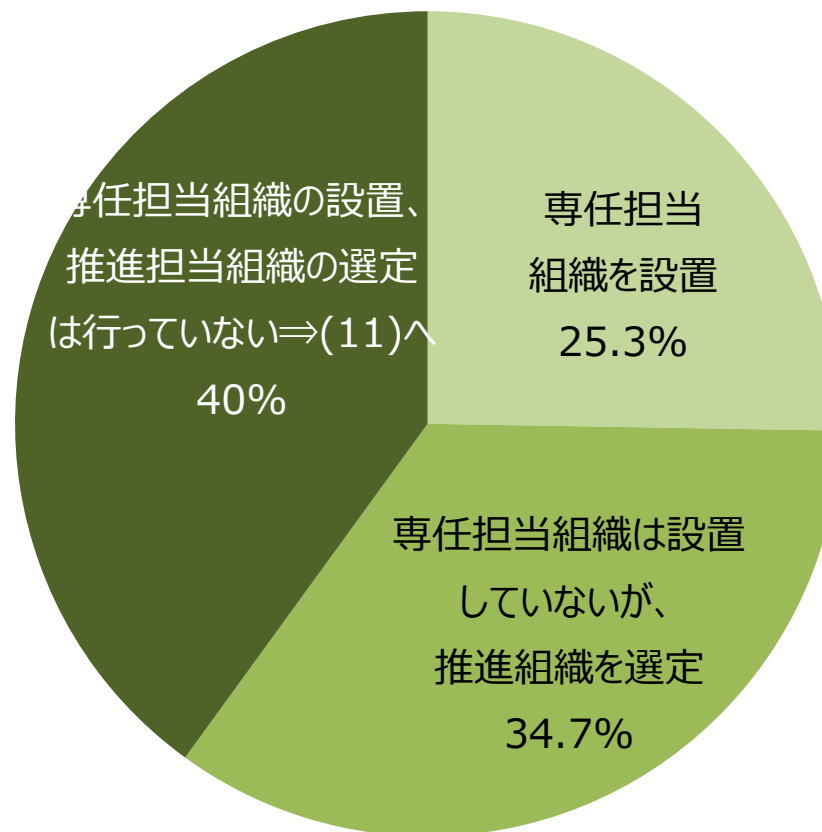
- a. アセット横断的な方針を策定
- b. アセット毎の方針を策定
- c. 方針を策定していない



(回答数:2018年度:95)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

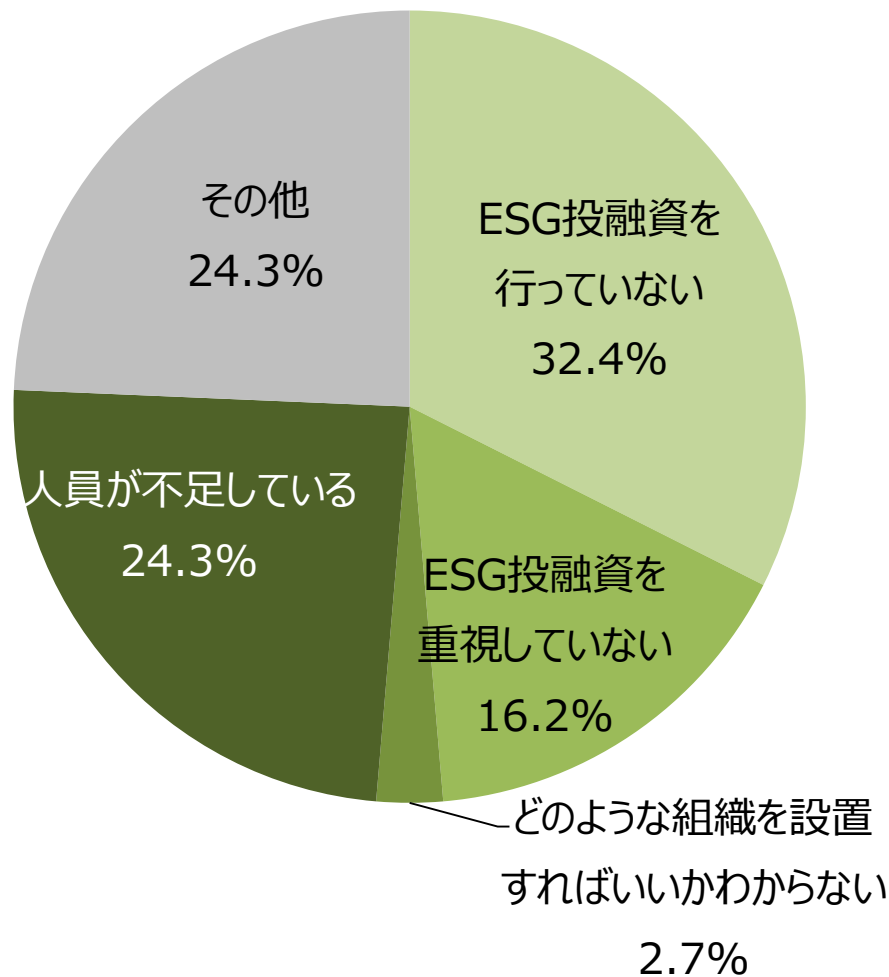
(10) ESG投融資の推進担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)



(回答数:2018年度:95)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(11) (10) でcを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資の推進担当組織を設置していない理由は何ですか。(1つのみ選択可)



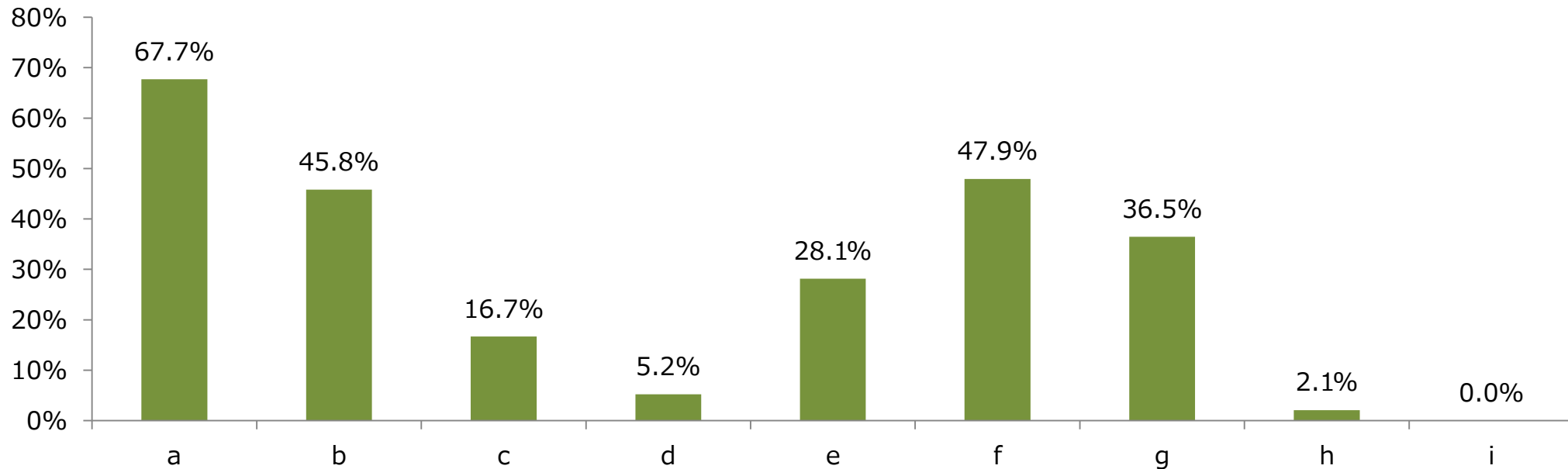
(回答数:2018年度:37)

「その他」の回答例：組織整備途上、対応コストに対するリターンが見込めない。

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(12) 投資先企業がESGへの取り組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答え下さい。
(3つまで選択可)

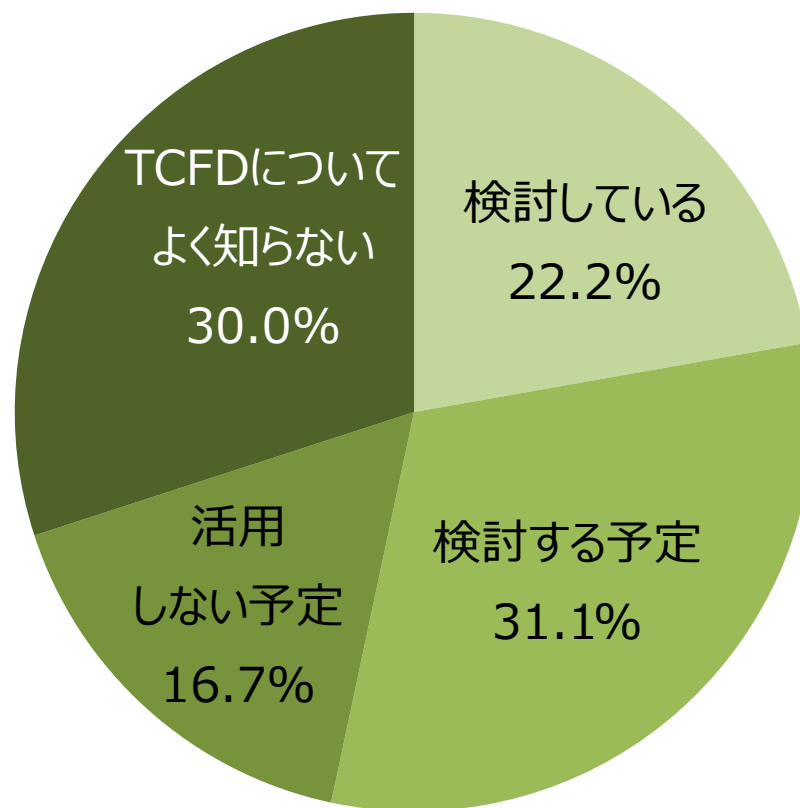
- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRLレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には ）
- i. ESGの取り組みに関する情報開示は必要ない



(回答数:2018年度:96)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(13) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。(1つのみ選択可)

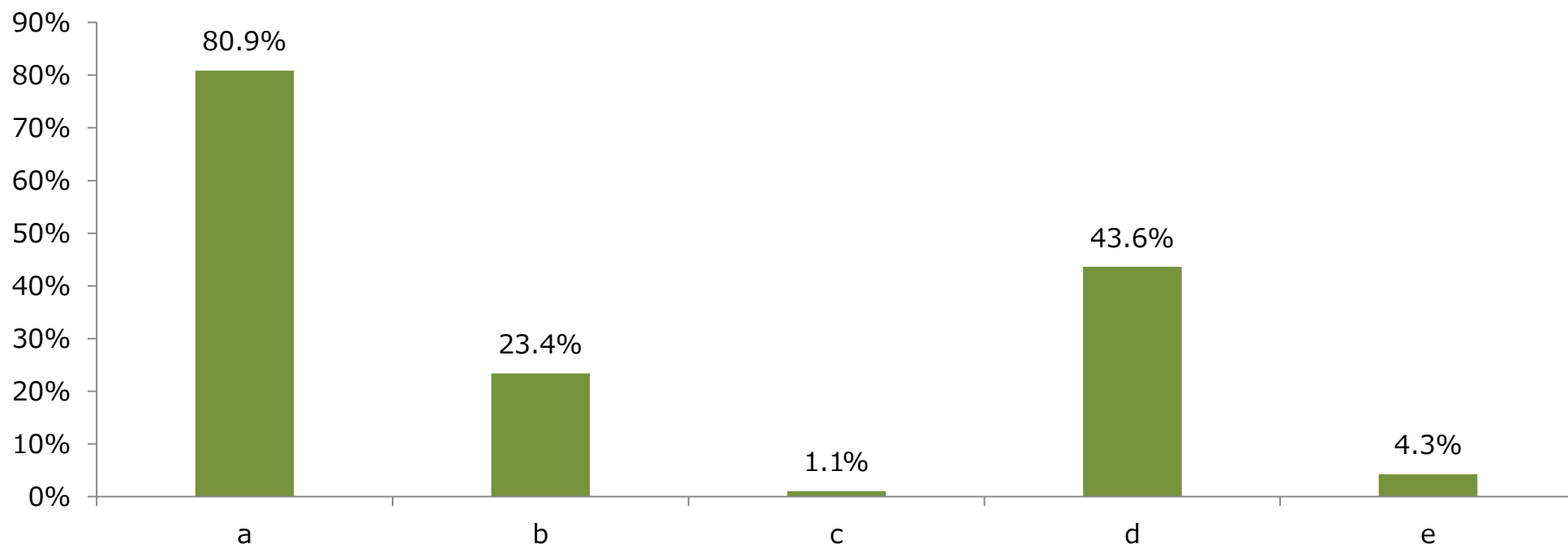


(回答数:2018年度:90)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(14) ESG投融资を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 情報開示制度の充実
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. その他（具体的には ）

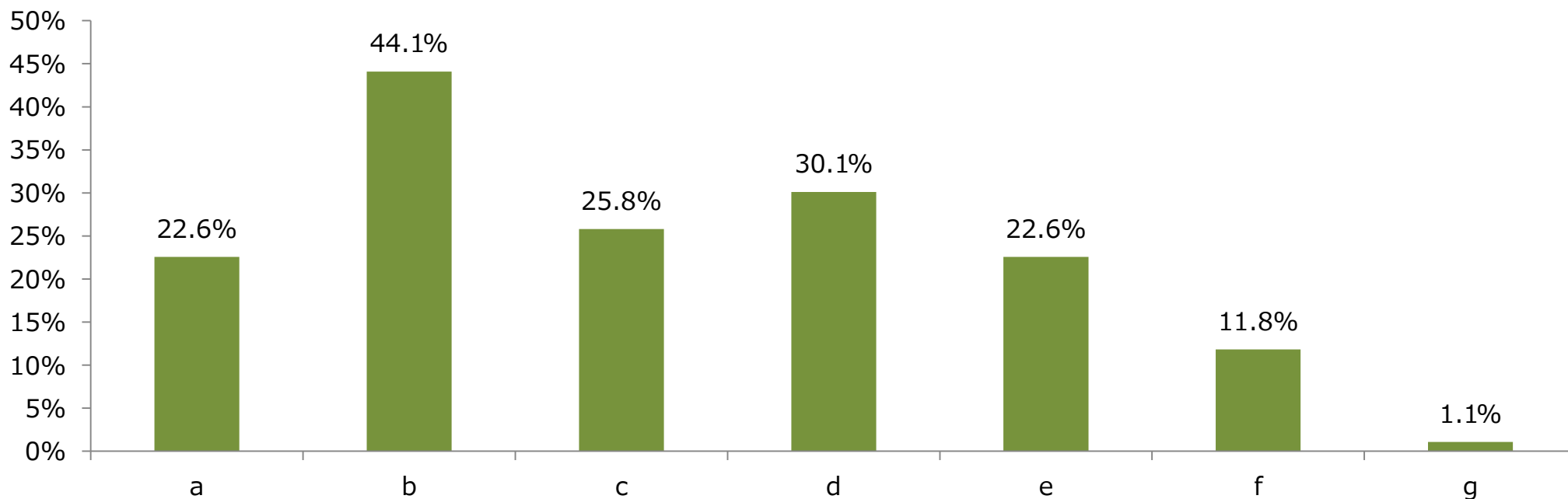


(回答数:2018年度:94)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(15) グリーンボンド、ソーシャルボンド等の発行を促進するために必要だと考えることは何ですか。
(2つまで選択可)

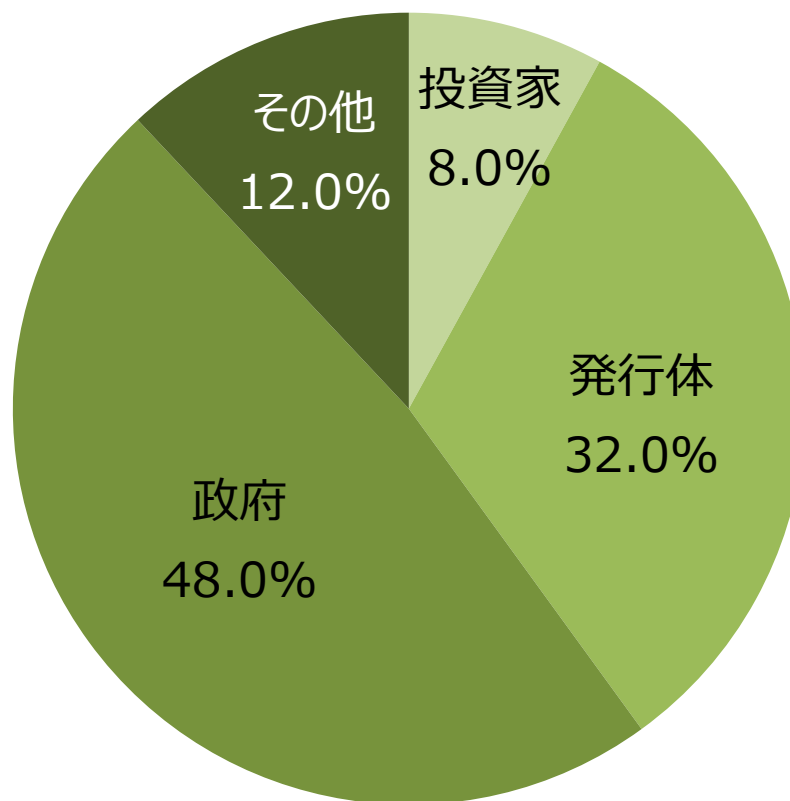
- a. 発行主体等に関する情報収集
- b. 市場での認知度・信頼性の確保
- c. 発行コスト・事務手続き負担の軽減⇒(16)へ
- d. 税制優遇や利子補給などの支援制度の充実
- e. 発行に対する社会的評価の仕組み
- f. 分からない
- g. その他(具体的には)



(回答数:2018年度:93)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) (15) でcを選択された投資家にお伺いします。グリーンボンド、ソーシャルボンド等の発行・管理コストはどのステークホルダーが負担すべきだと考えますか。(1つのみ選択可)



(回答数:2018年度:25)

「その他」の回答例：「コストの負担については、ステークホルダーの協議が必要な項目であり、択一で選択できないと思料しております。」、「社会全体で広く負担」